

令和5年度

おきなわ IT センサス
報告書

令和6年3月

沖縄県 商工労働部

(調査機関:一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター)

目次

第1章 調査概要.....	1
1. 調査概要.....	1
1.1. 調査目的.....	1
1.2. 調査期間.....	1
1.3. 調査対象.....	1
1.4. 調査方法.....	1
1.5. 調査項目.....	1
1.6. 推計方法.....	1
2. 情報通信産業の分類.....	2
2.1. 沖縄県の情報通信産業の分類.....	2
2.2. 沖縄県の情報通信産業と他の産業分類との比較.....	3
3. 調査結果.....	4
3.1. おきなわ Smart 産業ビジョンにおける KGI・KPI.....	4
3.2. 令和5年度調査結果(新分類 令和5年3月末日現在).....	4
第2章 調査結果.....	5
1. 企業数・雇用者数・売上高.....	5
2. 1社当たりの雇用者数および売上高.....	6
2.1. 1社当たり雇用者数.....	6
2.2. 1社当たり売上高.....	7
3. 雇用者1人当たりの売上高.....	8
第3章 前年度調査との比較.....	9
1. 業種別.....	9
1.1. 企業数.....	9
1.2. 雇用者数.....	9
1.3. 売上高.....	10
2. 県内企業・立地企業別.....	10
2.1. 企業数.....	10
2.2. 雇用者数.....	11
2.3. 売上高.....	11
第3章 地域分布.....	12
1.1. 県内企業・立地企業別.....	12
1.2. 業種別.....	12
第4章 実態調査.....	13
1. 雇用者数の動向.....	13
1.1. 雇用者数の増加要因.....	13
1.2. 雇用者数の減少要因.....	14
2. 従業員数の過不足感.....	14
2.1. 不足している職種.....	15
2.2. 採用している人材.....	15
2.3. 人員確保のための対策.....	16
2.4. 採用ニーズのある職種.....	16

2.5. 人材確保の課題	17
2.6. 人材の採用方法	17
2.7. 人材の採用方法の効果.....	17
3. 売上高の増減	18
3.1. 売上高の増加要因	18
3.2. 売上の減少要因	19
3.3. 取引先の産業.....	19
3.4. 業務の獲得方法	20
3.5. 営業先地域.....	20
付録1 旧分類による企業数と雇用者数の推移.....	21
1. 企業数の推移.....	21
2. 雇用者数の推移	21
3. 売上高の推移	21
付録2 データ表	22
1. 集積状況	22
1.1. 全体	22
1.2. 県内企業	22
1.3. 立地企業	22
2. 1社当たり雇用者数	23
2.1. 業種別.....	23
2.2. 雇用者数規模別分布.....	23
3. 1社当たり売上高	24
3.1. 業種別.....	24
3.2. 売上高規模別分布	24
4. 雇用者1人当たり売上高.....	25
4.1. 業種別.....	25
4.2. 売上高規模別分布	25
5. 経年変化.....	26
5.1. 全体推移	26
5.2. 企業数の推移.....	26
5.3. 雇用者数の推移	27
5.4. 売上高の推移.....	28
6. 地域分布.....	29
6.1. 県内企業・立地企業別.....	29
6.2. 業種別	29
付録3 実態調査 業種別グラフ	30
1. 雇用者数の動向	30
1.1. 雇用者数の増加要因.....	30
1.2. 雇用者数の減少要因	31
2. 従業員数の過不足感.....	32
2.1. 不足している職種	32
2.2. 採用している人材.....	33
2.3. 人員確保のための対策.....	34

3. 採用ニーズ	35
3.1. 採用ニーズのある職種	35
3.2. 人材確保の課題	36
3.3. 人材の採用方法	37
3.4. 人材の採用方法の効果	38
4. 売上高の増減	39
4.1. 売上高の増加要因	39
4.2. 売上の減少要因	40
4.3. 取引先の産業	41
4.4. 業務の獲得方法	42
付録4 調査票	43

第1章 調査概要

1. 調査概要

1.1. 調査目的

本調査は、本県の情報通信産業の高度化に向けて、情報通信関連企業の集積状況や現状を経年的に把握・分析するとともに、情報通信産業の各種振興施策の立案等に活用することを目的とする。

1.2. 調査期間

令和5年10月10日～10月31日

1.3. 調査対象

令和5年4月1日時点で沖縄県内に立地する情報通信関連企業

1.4. 調査方法

- 調査票及び電話による調査
- 信用調査企業や営業支援サービス企業等が提供するデータによる調査

1.5. 調査項目

各企業の令和4年度(令和5年3月末現在)の雇用者数及び売上高等に関する項目

(調査母数 n=791)

調査項目	回答数	回答率
雇用者数	674 件	85.2%
売上高	443 件	56.0%
実態調査(雇用者数および売上高の増減要因、従業員の過不足感 等の調査)	195 件	24.7%

1.6. 推計方法

(1) 雇用者数

回答のあった雇用者数(実測値)¹を基に、立地企業²/県内企業別、業種分類別(中分類)、資本金規模別により1事業所あたりの雇用者基準値を算出し、これを基に推計する

(2) 売上高

回答のあった企業の売上高(実測値)を基に、立地企業/県内企業別、業種分類別(中分類)、資本金規模別により雇用者1人当たり売上高基準値を算出し、これを基に推計する。

¹ 用語説明: 実測値・・・実際に回答があった数値 推計値・・・実測値を基に推計された数値

² 立地企業とは、県外に本社をもつ企業が県内に子会社・支社・事業所等を設立した企業をいう。

2. 情報通信産業の分類

2.1. 沖縄県の情報通信産業の分類

令和4年7月に策定した「おきなわ Smart 産業ビジョン」において、今後、全産業でデジタル化やDXの取組が推進されることにより、県内でも情報システムの内製化や情報系部門の設置を進める企業は増えていくと見込まれることから、情報通信関連企業とデジタルサービスを提供する非IT企業とを区別すると共に、情報通信産業振興の観点からも支援すべき業種の範囲を整理した。

本報告書においては、新分類(6大分類17中分類)による結果及び分析を示す。

大分類 (旧分類・新分類共通)	旧分類による中分類 (～令和3年)	新分類による中分類 (令和4年～)
1 コールセンター	① コールセンター業(専業)	① コールセンター業(専業)
	② 企業内コールセンター (インハウスコールセンター)	※除外
2 情報サービス	③ データ入力・BPO業	② データ入力業・BPO業
	④ GIS業	③ GIS業(入力業務等)
	⑤ Web広告業等 ※Web広告業・Webマーケティング業・Web監視サービス業	④ Web広告・監視サービス等 (1) Web広告業 (2) Webマーケティング業 (3) Web監視サービス業
	(新設)	⑤ データベースサービス業
3 コンテンツ制作	⑥ Webサイト制作業	⑥ Webサイト・Webコンテンツ制作業
	⑦ コンテンツ制作業 ※Web以外のコンテンツ制作(映像・音声・TV番組、ゲーム)	⑦ その他のコンテンツ制作業 ※但し、IT技術によらない映像・音声コンテンツ制作、番組制作、情報媒体制作は除外
4 ソフトウェア開発	⑧ ソフトウェア開発業 ※SI業、情報システム開発業、受託開発ソフトウェア業	⑧ 業務ソフトウェア業 (1) SI業 (2) 情報システム開発業 (3) 受託開発ソフトウェア業
		⑨ パッケージソフトウェア・ASP業
		⑩ 組込ソフトウェア業
		⑪ テスティング業
5 通信・ITインフラ	⑨ 通信キャリア業	⑫ 通信キャリア業
	⑩ インターネットプロバイダー業	⑬ インターネットプロバイダー業(ISP, IX)
	⑪ データセンター業	⑭ データセンター業
	⑫ ハウジング/ホスティング業	⑮ ハウジング・ホスティング業
6 その他	⑬ その他 ※情報機器製造・販売業、教育サービス・人材育成、コンサル業等	⑯ セキュリティ関連サービス
		⑰ 情報通信関連サービス等 (1) 情報機器製造・販売業 (2) 教育サービス・人材育成 (3) コンサル業等 (4) その他 インターネットを活用した事業
	⑭ 放送業	※除外

2.2. 沖縄県の情報通信産業と他の産業分類との比較

沖縄振興特別措置法における「情報通信産業」の定義は、「情報記録物製造業」、「電気通信業」、「映画・放送番組制作業」、「放送業」、「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」及び「インターネット付随サービス業」とされており、「コールセンター」や「BPO」は「情報通信技術利用事業」として「情報通信産業」とは区別されている。

また、「情報記録物製造業」、「映画・放送番組制作業」、「放送業」については沖縄振興特別措置法や総務省の定義では「情報通信産業」、日本標準産業分類上では「情報通信業」に含まれるが、新分類には含まないものとした。

沖縄県の情報通信産業(R4～)		沖縄振興特別措置法 (情報通信産業)	日本標準産業分類 (情報通信業)	総務省 (情報通信産業)
大分類	中分類			
1.コールセンター	①コールセンター業(専業)	(対象外)	コールセンター業(R9294)	-
	※企業内コールセンター	※情報通信技術利用事業に分類	その他の産業	-
2.情報サービス	②データ入力業・BPO業	情報処理・提供サービス業	情報サービス業(G39)	情報サービス業
		インターネット付随サービス業 ※BPOは情報通信技術利用事業に分類	インターネット付随サービス業(G40) 各BPO事業者が属する産業	インターネット付随サービス業 -
	③GIS業(入力業務等)	情報処理・提供サービス業	土木建築サービス業(L742)	-
			情報サービス業(G39)	情報サービス業
	④Web広告・監視サービス等	インターネット付随サービス業	インターネット付随サービス業(G40)	インターネット付随サービス業
広告業(L73)			情報通信関連サービス	
⑤データベースサービス業	情報処理・提供サービス業	情報提供サービス業(G3922)	情報サービス業	
3.コンテンツ制作	⑥Webサイト・Webコンテンツ制作業	ソフトウェア業	ソフトウェア業(G391)	ソフトウェア業
			デザイン業(L726)	-
	⑦その他のコンテンツ制作業	映画・放送番組制作業、情報記録物製造業	映像・音声・文字情報制作業(G41) デザイン業(L726) 情報記録物製造業(E3296)	映像・音声・文字情報制作業 映像・音声・文字情報制作業 情報記録物製造業
4.ソフトウェア開発	⑧業務ソフトウェア業	ソフトウェア業 インターネット付随サービス業	ソフトウェア業(G391)	ソフトウェア業 インターネット付随サービス業
	⑨パッケージソフトウェア・ASP業		インターネット付随サービス業(G40)	
	⑩組み込みソフトウェア業		その他の技術サービス業(L7499)	
	⑪テスト業			
5.通信・ITインフラ	⑫通信キャリア業	電気通信業	通信業(G37)	通信業
	⑬インターネットプロバイダー業			
	⑭データセンター業			
	⑮ハウジング・ホスティング業	電気通信業	通信業(G37)	通信業
6.その他	⑯セキュリティ関連サービス	インターネット付随サービス業	インターネット付随サービス業(G40)	インターネット付随サービス業
		(対象外)	情報通信産業以外の産業	情報通信関連サービス業、情報通信関連製造業、電気通信施設建設、研究の一部又は情報通信産業以外の産業
	※放送業	放送業	放送業(G38)	放送業

3. 調査結果

3.1. おきなわ Smart 産業ビジョンにおける KGI・KPI

令和4年度より、「おきなわ Smart 産業ビジョン」においては経済センサスから取得する労働生産性を KGI (重要目標達成指標)とし、本調査から得られる以下の4項目を KPI(重要業績評価指標)として設定している。

- ①情報通信産業企業数(うち立地企業数)
- ②情報通信産業雇用者数
- ③情報通信産業全体の売上高
- ④従業者 1 人当たりの売上額

3.2. 令和5年度調査結果（新分類 令和5年3月末日現在）

- 企業数…791 社
- 雇用者数…36,321 人(推計値を含む)
- 売上高…4,031 億円(推計値を含む)

業種	企業数(社)	雇用者数		売上高		
		合計(人)	1社当たり 雇用者数 (人)	合計 (億円)	1社当たり 売上高 (億円)	1人当たり 売上高 (万円)
1 コールセンター(専門)	48	13,113	273	577	12.0	440
2 情報サービス	117	7,871	67	493	4.2	626
3 コンテンツ制作	161	1,873	12	174	1.1	930
4 ソフトウェア開発	310	9,570	31	995	3.2	1,040
5 通信・IT インフラ	33	1,574	48	1,306	39.6	8,300
6 その他	122	2,320	19	485	4.0	2,091
全体	791	36,321	46	4,031	5.1	1,110

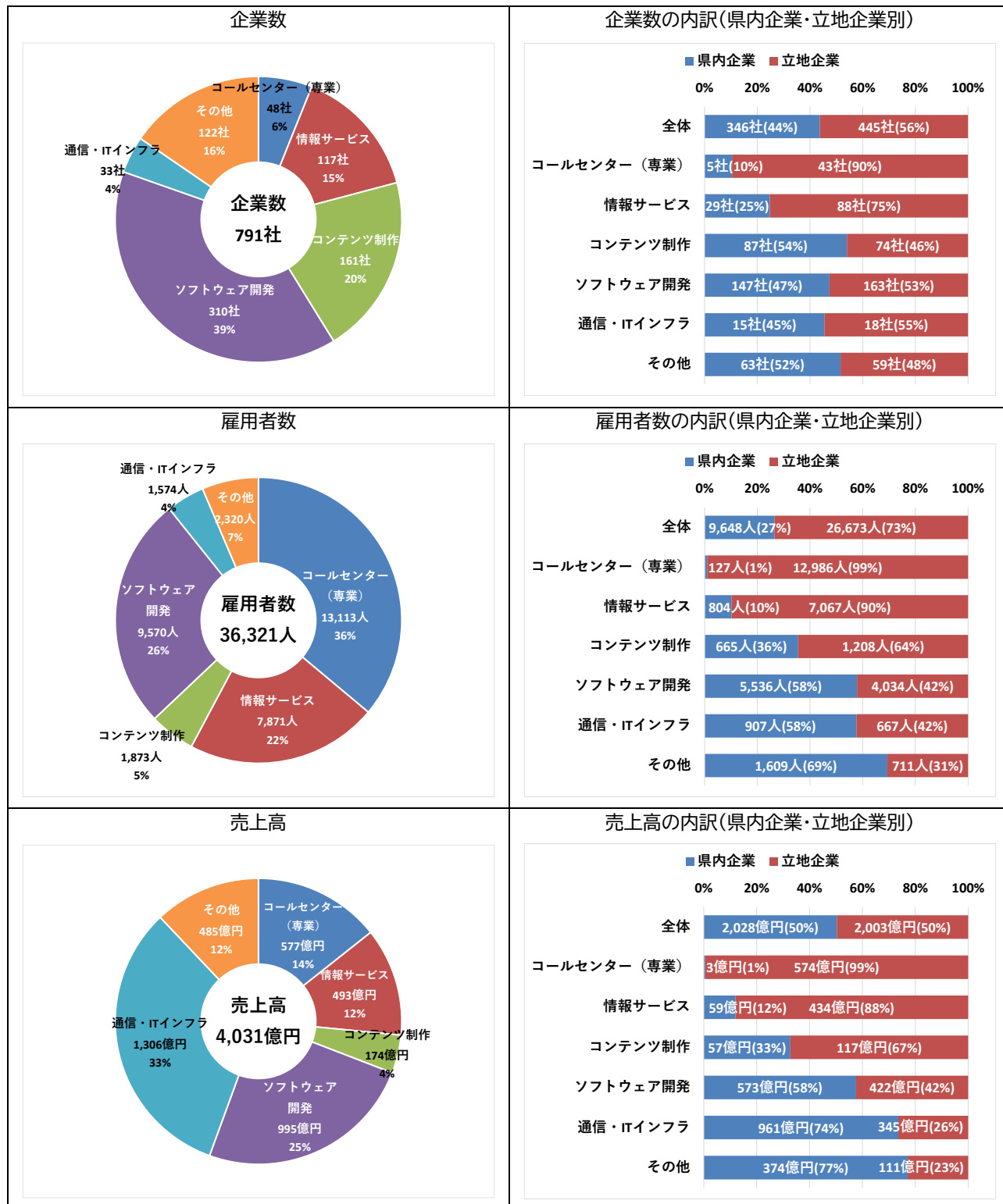
第2章 調査結果

1. 企業数・雇用者数・売上高

令和5年3月末時点の調査結果は、企業数 791 社、雇用者数は 36,321 人、売上高 4,031 億円となった。

企業数の 59% をコンテンツ制作分野とソフトウェア開発分野、雇用者数の 58% をコールセンター(専業)分野と情報サービス分野、売上の 58% を通信・IT インフラ分野とソフトウェア開発分野が占める。

企業数と雇用者数では、立地企業が県内企業を上回るが、売上高は県内企業と立地企業でほぼ同等である。



※雇用者数と売上高は推計値を含む

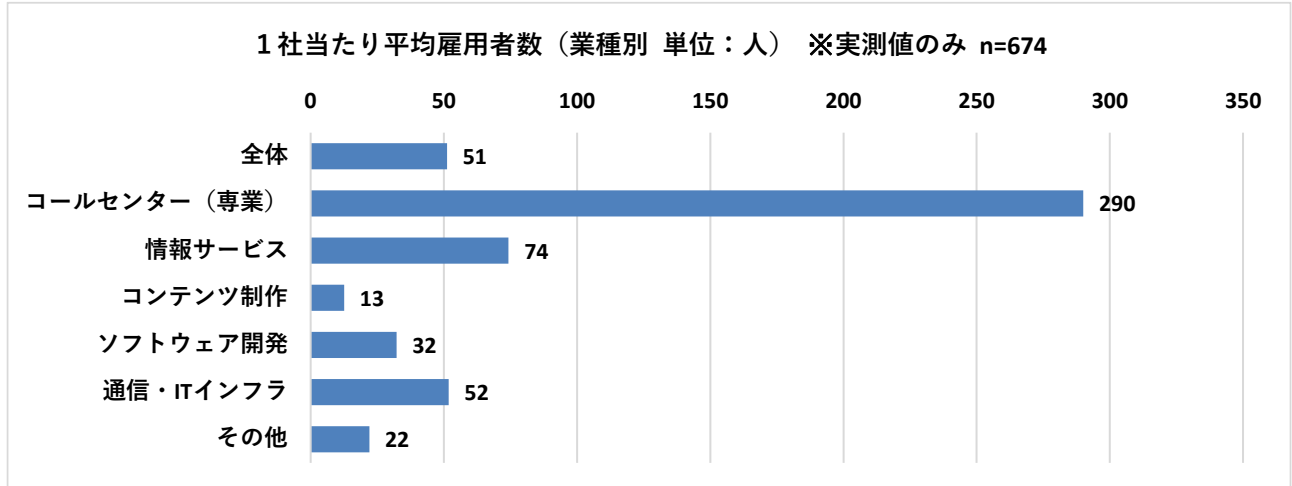
※売上高の内訳グラフの合計は四捨五入の関係上、円グラフの合計と一致しない。

2. 1社当たりの雇用者数および売上高

2.1. 1社当たり雇用者数

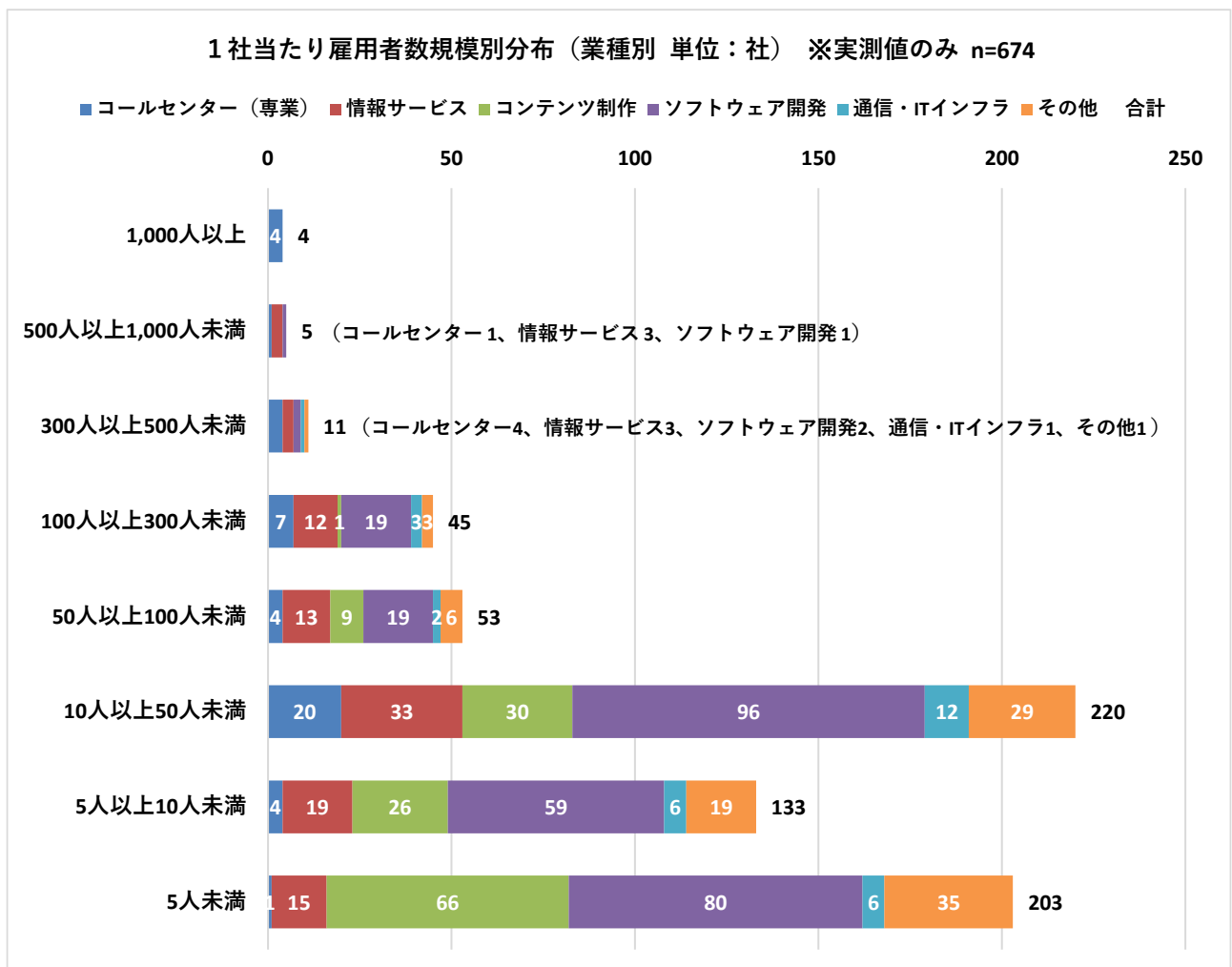
(1) 業種別

1社当たりの平均雇用者数は、コールセンター(専業)分野が 290 人と突出しており、同分野の雇用吸収力の高さを表している。



(2) 雇用者数規模別分布

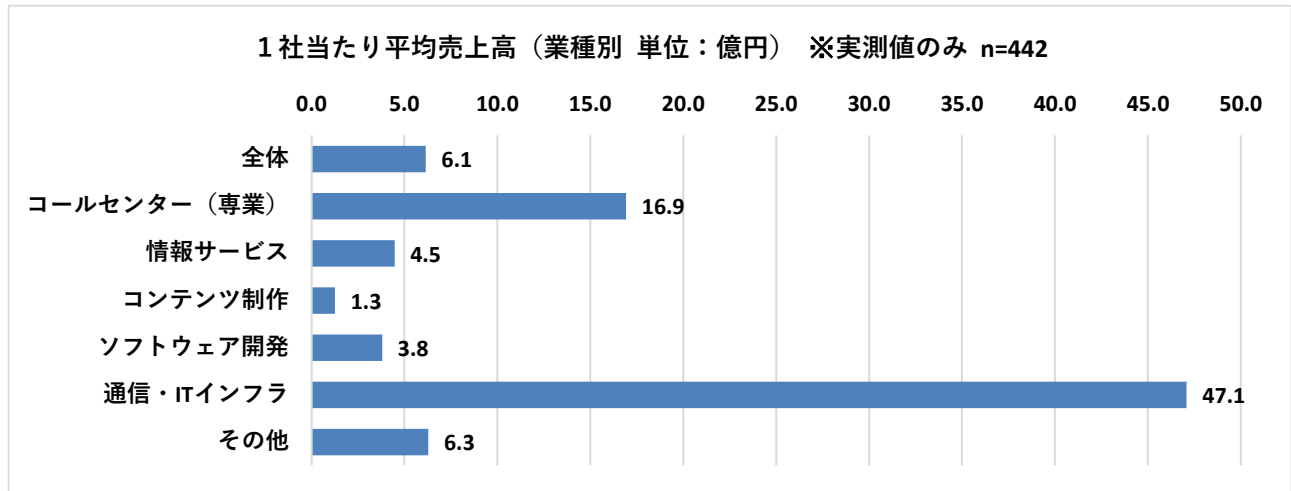
雇用者数規模別の分布では、50 人未満の企業が 82.5%を占め、5人未満の企業は 30.1%となっている。本県の情報通信産業が中小企業主体であり、小規模企業も多いことが読み取れる。



2.2. 1社当たり売上高

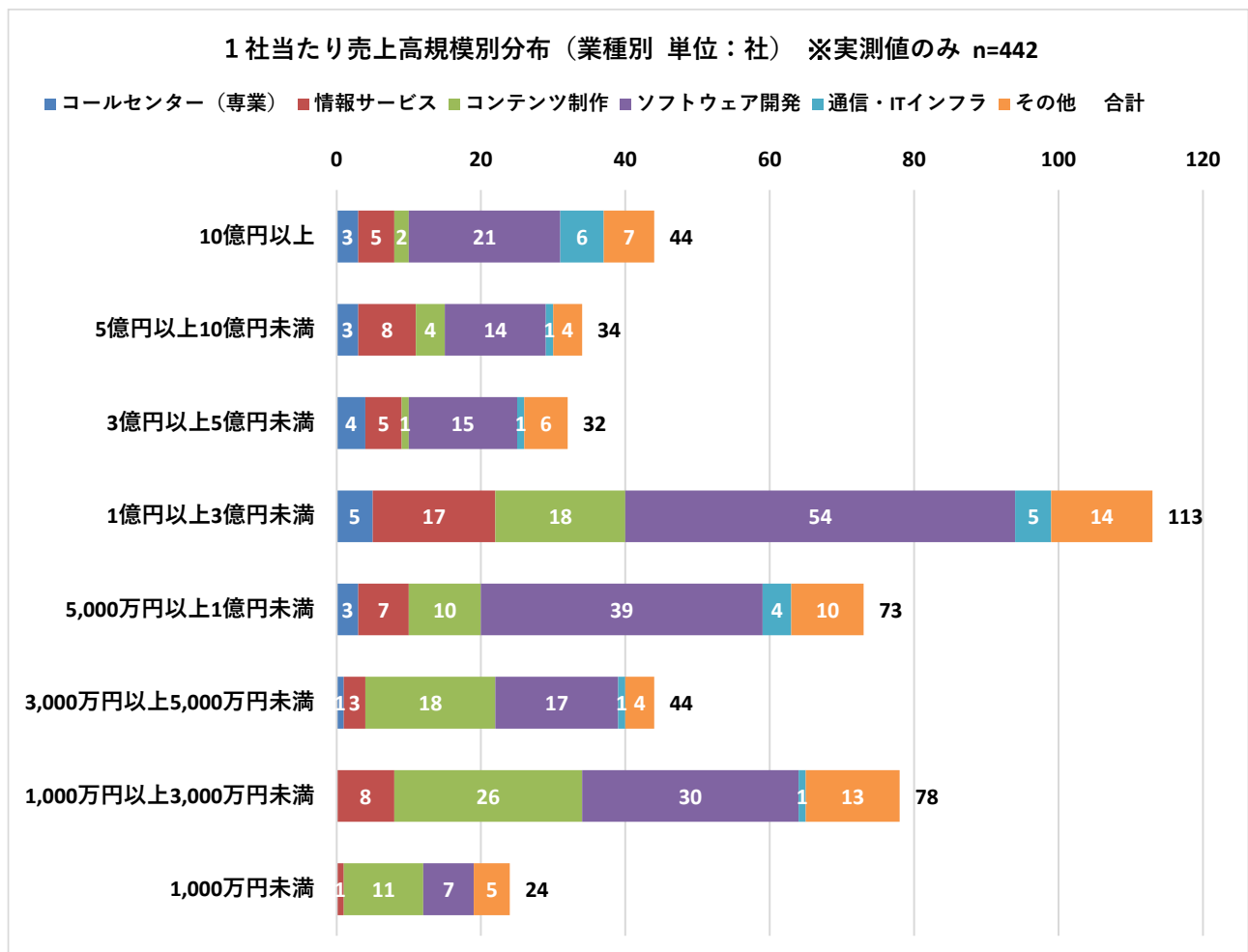
(1) 業種別

1社当たりの平均売上高は、通信・ITインフラ分野が47.1億円で突出している。これは大手通信キャリアが平均値を押し上げていることによる。また、コールセンター(専業)分野も16.9億円と高い。これは大手コールセンターが平均値を押し上げていると見られる。



(2) 売上高規模別分布

売上高規模別の分布では、1億円以上3億円未満のグループの企業数が最も多いが、1億円未満の企業を合算すると219社となり、全体の49.5%を占める。

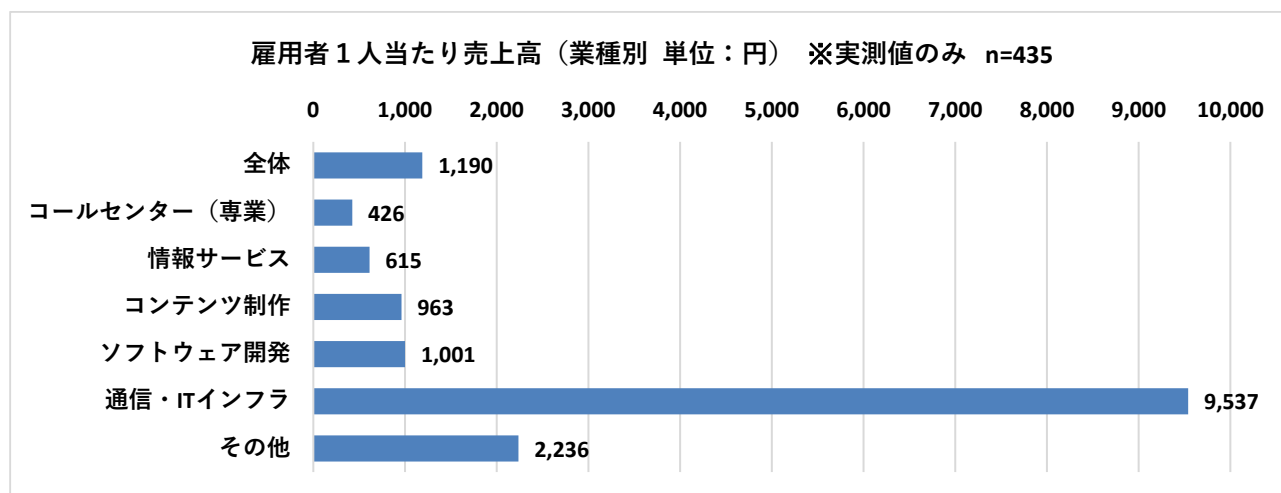


3. 雇用者1人当たりの売上高

(1) 業種別

雇用者1人当たりの売上高では、通信・ITインフラ分野が9,537万円と非常に高い。これは大手通信キャリアが平均値を大きく上げているためである。

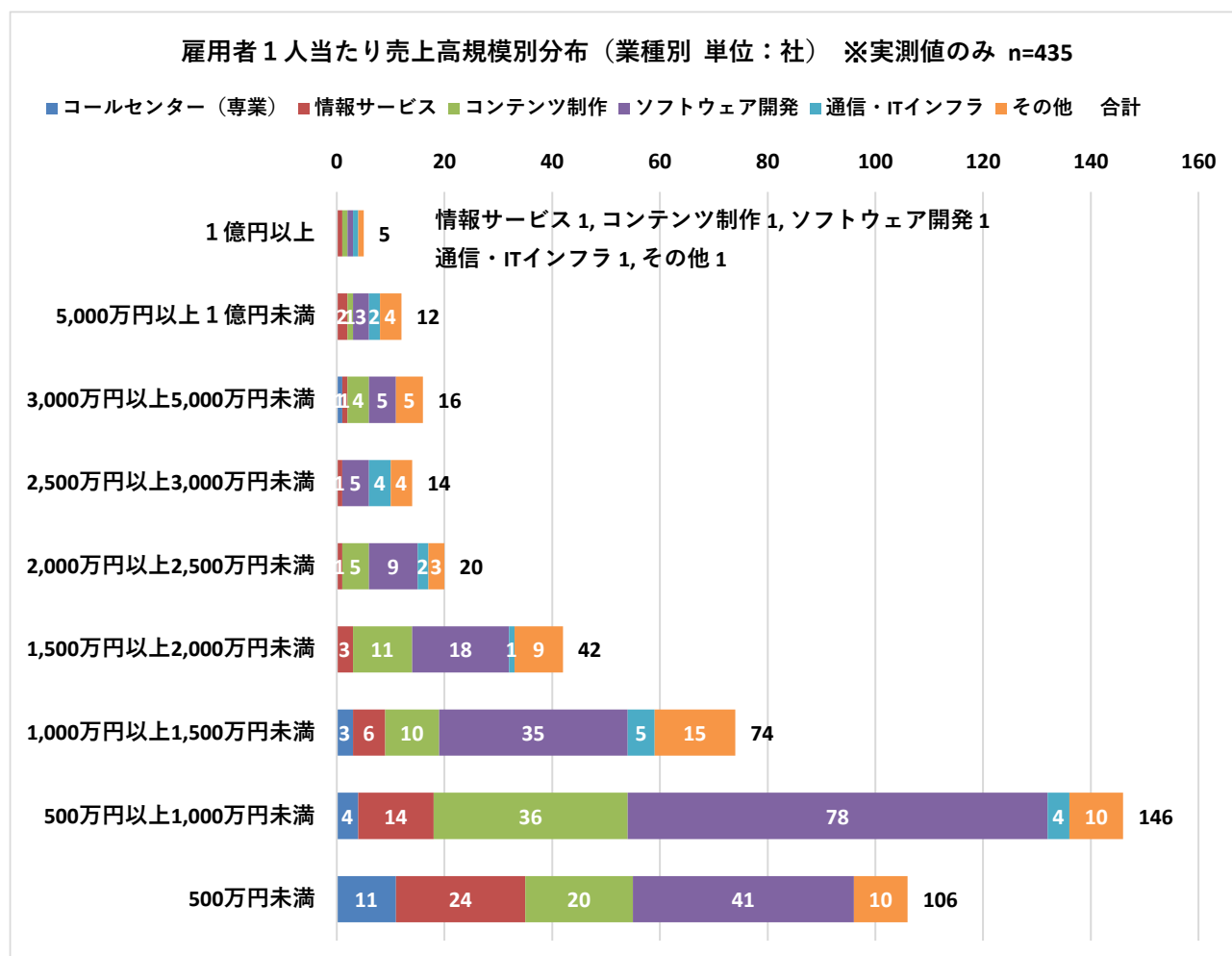
コンテンツ制作分野の売上高は963万円で、この分野には中小企業が多いことを考慮すると、比較的安定な収益を上げている企業の存在が伺える。ソフトウェア開発分野の売上は1,001万円となっている。



(2) 売上高規模別分布

雇用者1人当たりの売上高規模別分布は、500万円以上1,000万円未満が最も多い。

また、雇用者1人当たりの売上高1,000万円未満の企業は252社であり、全体の57.9%を占める。



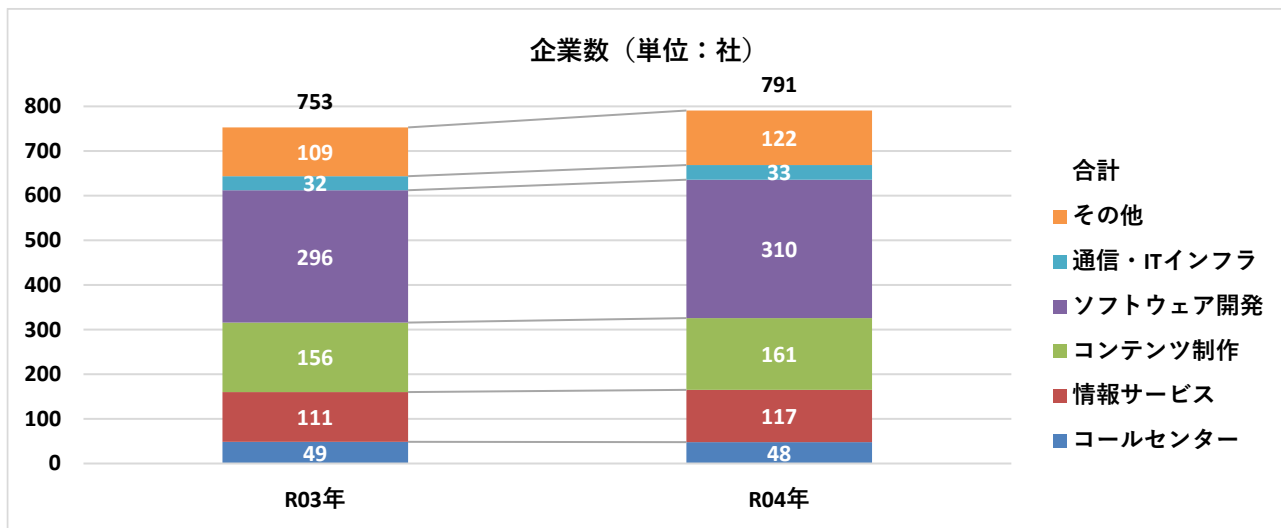
第3章 前年度調査との比較

1. 業種別

1.1. 企業数

企業数は、753社から791社(38社増、増加率5.0%)に増加しており、ほとんどの業種分野で企業数が増加している。

特にその他分野は、109社から122社(13社増、増加率11.9%)と最も高い増加率を示しており、この分野が急速に成長していることを示している。また、情報サービス分野とソフトウェア開発分野の増加も顕著である。



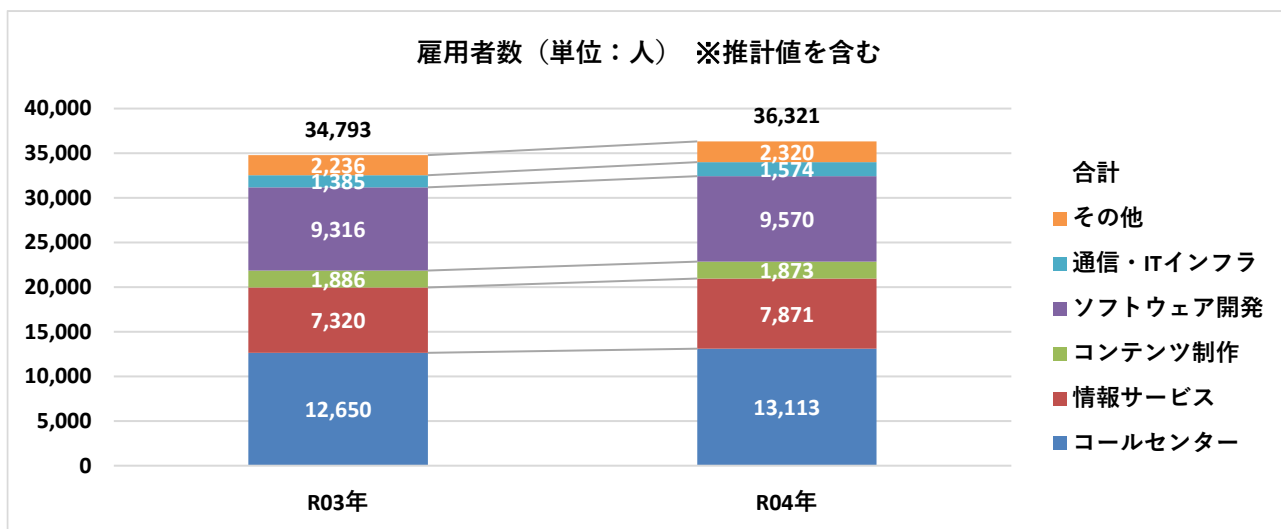
1.2. 雇用者数

雇用者数は、34,793人から36,321人(1,528人増、増加率4.4%)に増加しており、業界全体が成長していることを示している。

通信・ITインフラ分野は、13.6%増加しており、最も高い成長率を示している。情報サービス分野も7.5%の増加と比較的高い成長率にある。

コールセンターは、3.7%増えているが、これは他分野の成長率に比べるとやや低い。

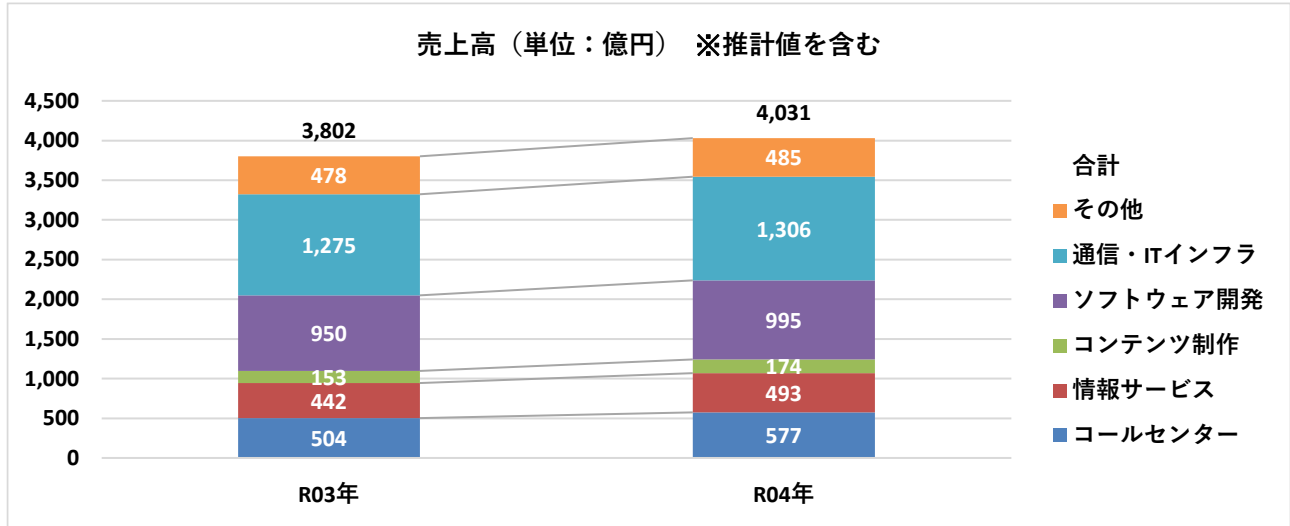
ソフトウェア開発分野とその他分野は、安定した増加を見せている。反面、コンテンツ制作分野の分野は0.7%減となっている。



1.3. 売上高

売上高は、3,802 億円から 4,031 億円(228 億円増、増加率 6.0%)に増加しており、全業種で増加が見られる。特にコールセンター分野が 14.5%の増加率を示しており、デジタル化の進展や顧客サービスのニーズの高まりによるものと考えられる。

コンテンツ制作分野は 13.7%、情報サービス分野は 11.5%の増加率で安定した成長を見せている。



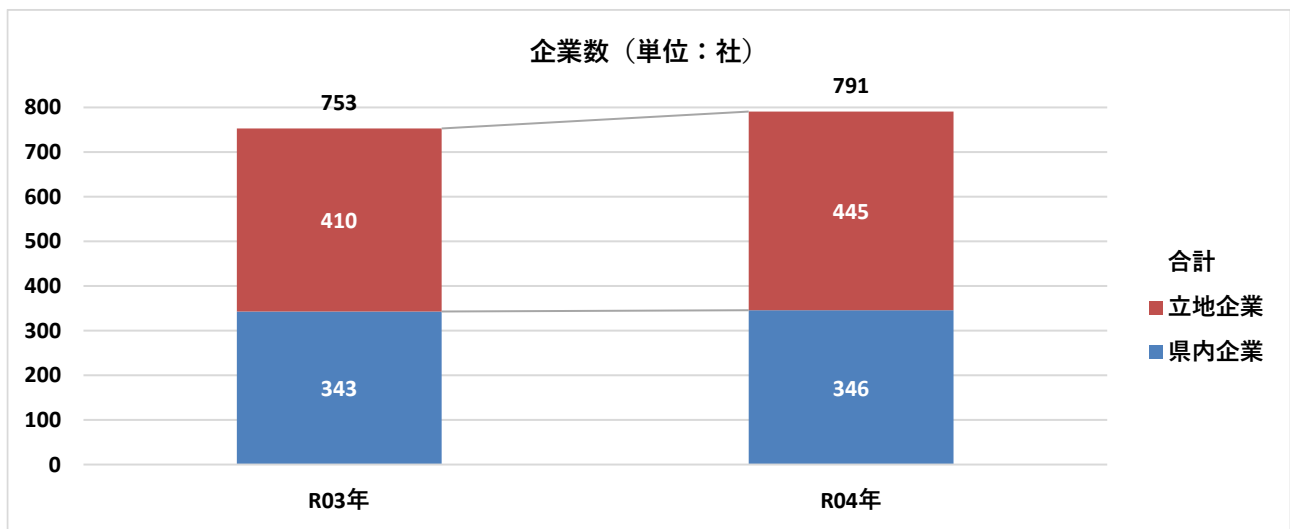
※各業種および合計は万円単位から億円単位に換算する際に四捨五入しているため、各業種の合計は合計欄と一致しない場合がある。

2. 県内企業・立地企業別

2.1. 企業数

企業数は、全体で 753 社から 791 社に増加し(38 社増、増加率 5.0%)、本県の情報通信産業が着実に成長を遂げていることが読み取れる。

県内企業は 3 社増(増加率 0.9%)となっている。立地企業は 35 社増(増加率 8.5%)となっている。



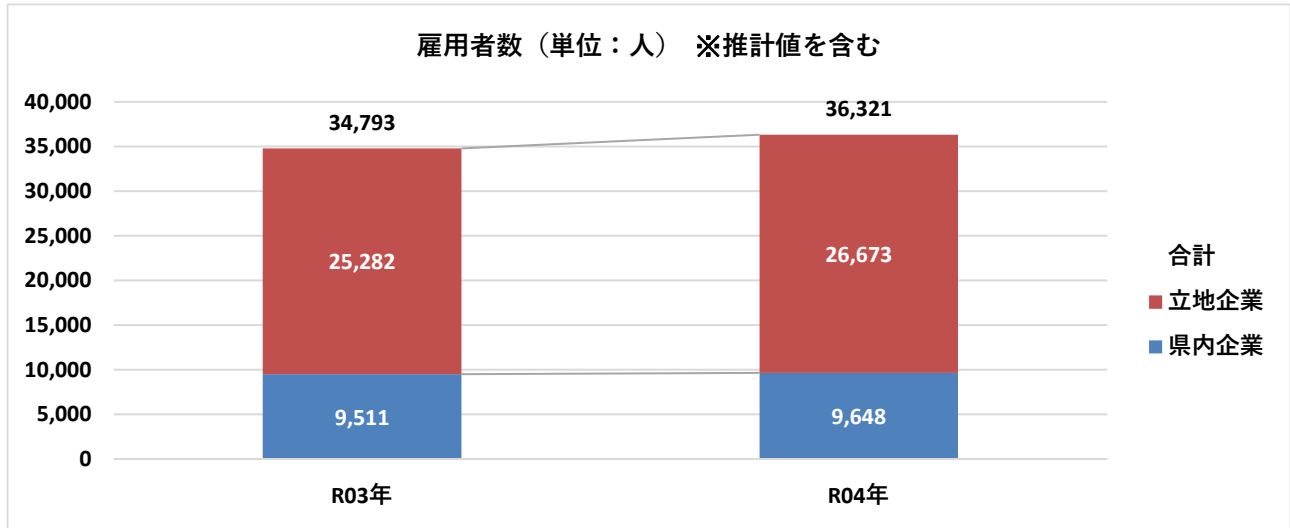
2.2. 雇用者数

全体の雇用者数は、34,793 人から 36,321 人に増加している(1,528 人増、増加率 4.4%)。

県内企業の雇用者数は、137 人増加しているが、増加率は 1.4%と比較的低い。

立地企業の雇用者数は、1,391 人増加している(増加率 5.5%)。

この結果から、県内の情報通信産業は全体的に成長し雇用機会が増え、特に立地企業がその成長を牽引していることが読み取れる。

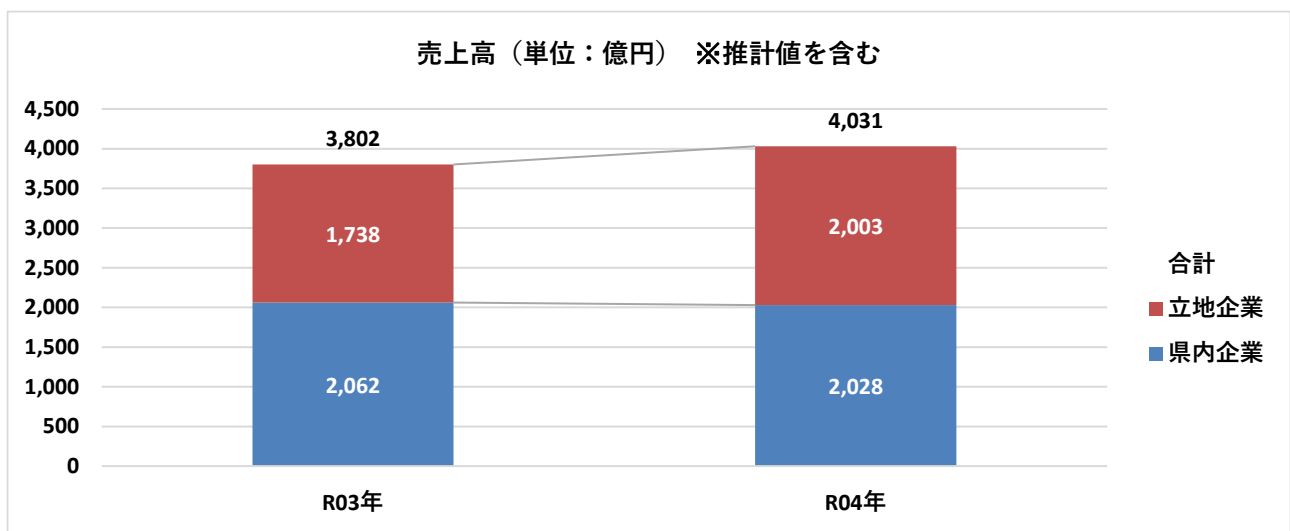


2.3. 売上高

全体の売上高は、3,802 億円から 4,031 億円に増加しており(増加率 6.0%)、本県の情報通信産業が活況にあることを示している。

立地企業は、売上高が 1,738 億円から 2,003 億円(増加率 15.2%)と大幅に増加している。

一方で県内企業の売上高は、2,062 億円から 2,028 億円と 34 億円(1.6%)減少している。



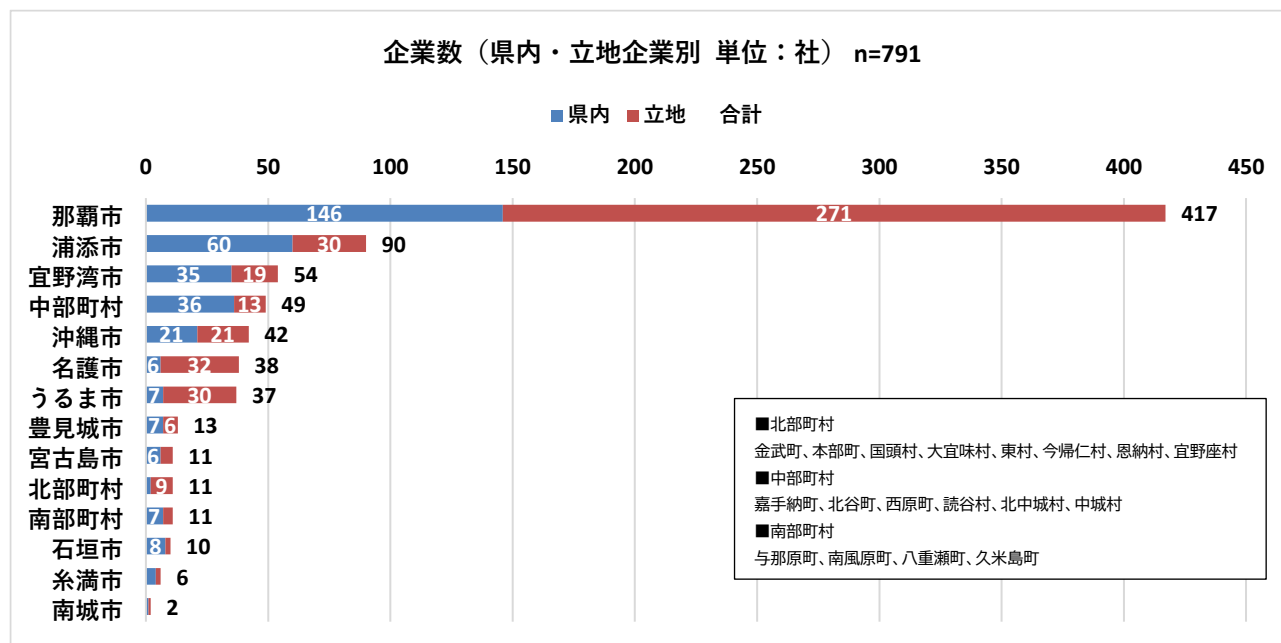
※県内企業と立地企業および合計は万円単位から億円単位に換算する際に四捨五入しているため、各業種の合計は合計欄と一致しない場合がある。

第3章 地域分布

1.1. 県内企業・立地企業別

本社所在地における市町村別の集積状況を見ると、那覇市に全体の 52.7%にあたる 417 社が集中している。那覇市以外に企業数の多い地域は、浦添市、宜野湾市、名護市である。

立地企業数が県内企業数を上回っている地域は、那覇市、名護市、うるま市、北部町村であり、企業集積施設が多い市町村に立地企業が集積する傾向となっている。

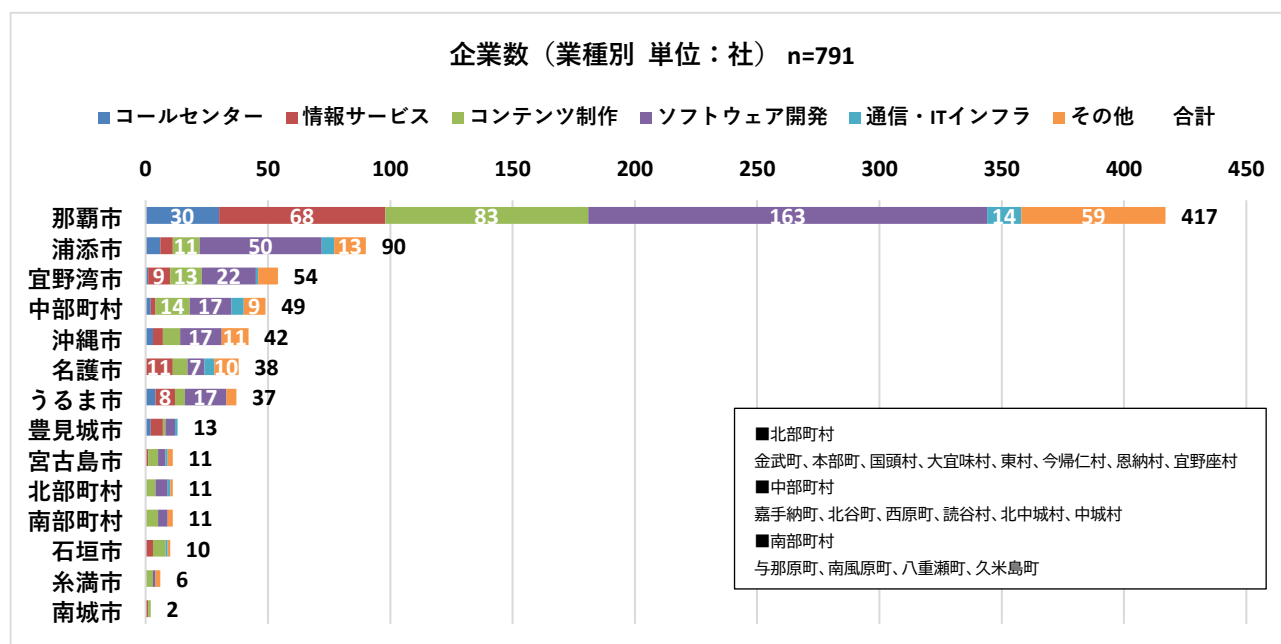


※詳細データは 29 ページを参照。

1.2. 業種別

沖縄県内の IT 企業は、那覇市を中心とした中南部地域に集中しており、北部や離島では少数となっている。

業種別ではソフトウェア開発分野企業の数が最も多く、次いでコンテンツ制作分野、情報サービス分野の順となっている。



※詳細データは 29 ページを参照。

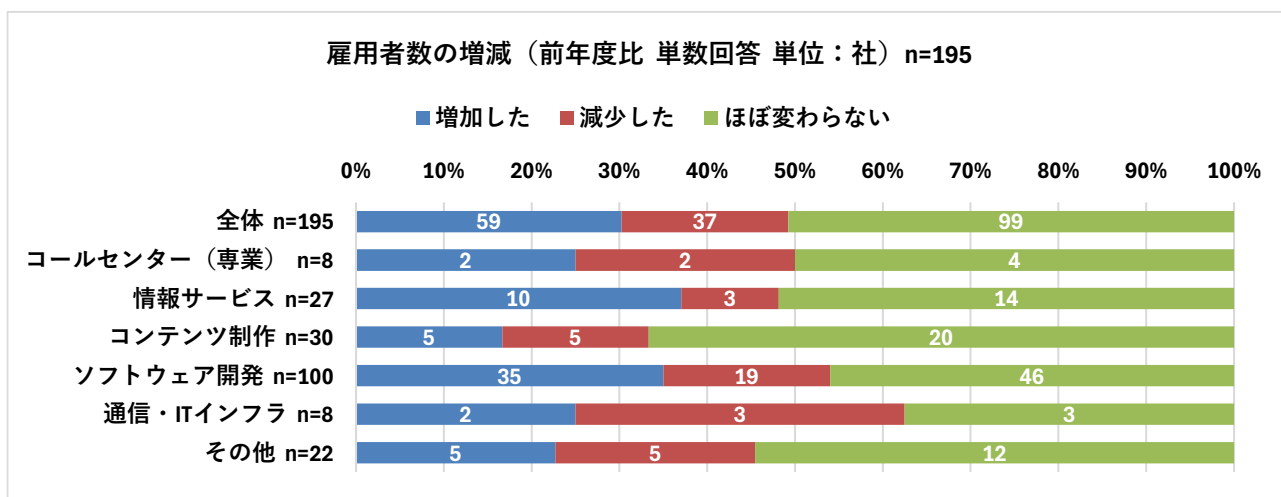
第4章 実態調査

1. 雇用者数の動向

回答した 195 社のうち 59 社が増加、37 社が減少となっているが、99 社が「ほぼ変わらない」と回答しており、雇用が安定していると見られる企業も多い。

雇用者数が増加との回答が比較的多い業種は、情報サービス分野とソフトウェア開発分野であり、同分野が市場の活発な需要に応じて成長していることを示している。

コールセンター分野では、増加と減少が各 2 社ずつの回答となっており、この分野では新たな企業の成長と既存企業の縮小が同時に進んでいる可能性がある。通信・IT インフラ分野は増減が少なく、全体的に安定しているか、成長が緩やかであると考えられる。

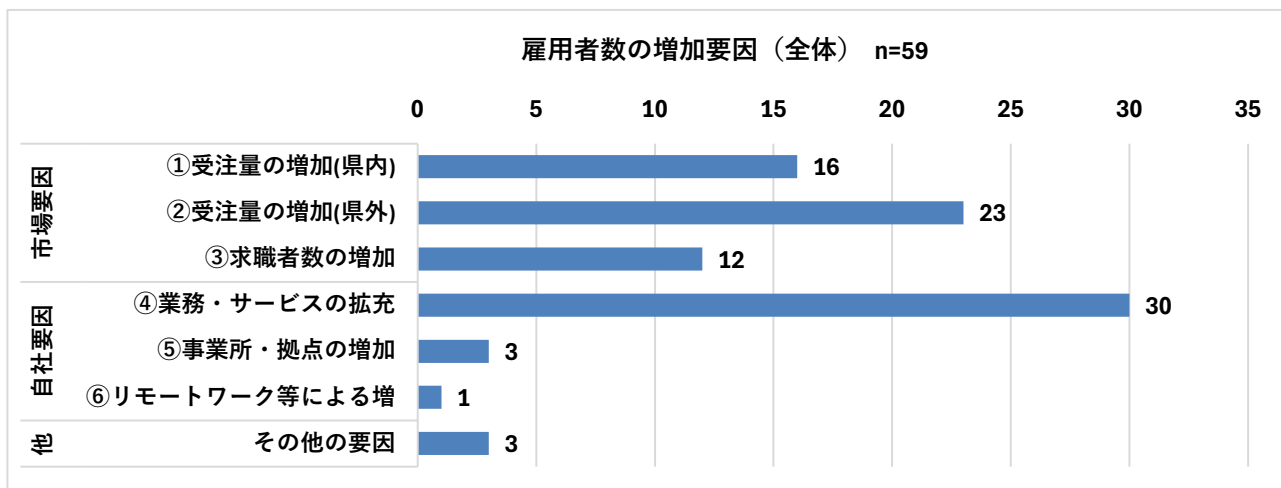


1.1. 雇用者数の増加要因

雇用者の増加要因は、「④業務・サービスの拡充」が最も大きな増加要因で、全分野合わせて 30 社がこの要因で雇用者数が増加している。特にコールセンター(専業)分野、情報サービス分野、コンテンツ制作分野、その他分野でこの回答が顕著である。

「②受注量の増加(県外)」は、全体で 23 社が増加要因としており、情報サービス分野とソフトウェア開発分野で顕著である。

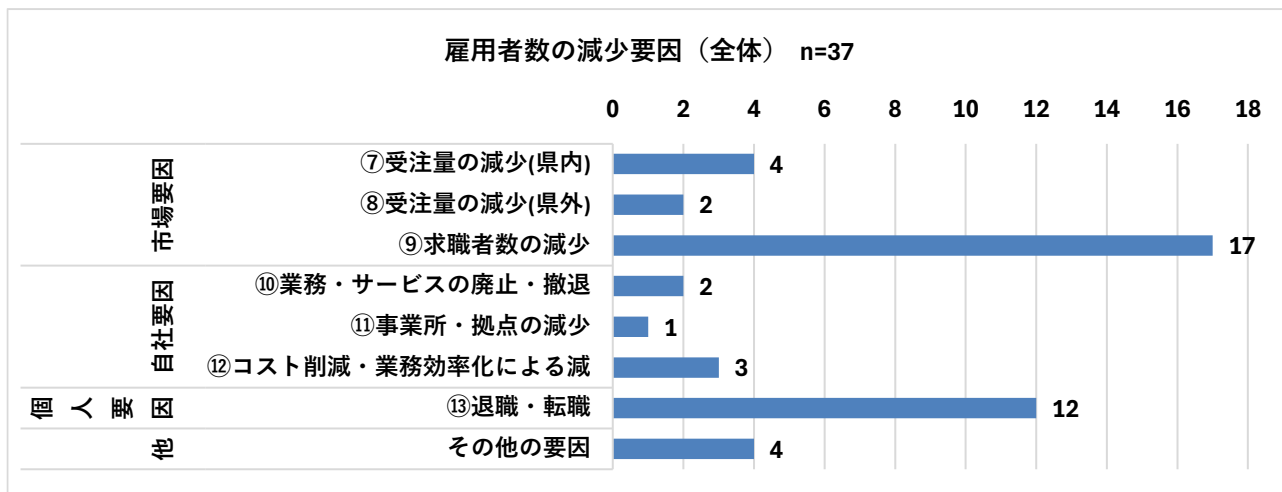
「①受注量の増加(県内)」は全体で 16 社が増加要因としており、ソフトウェア開発分野で顕著であり、地域における受注の増加がうかがえる。



1.2. 雇用者数の減少要因

従業員減の最大要因は、「⑨求職者数の減少」であり、労働市場での人材獲得が困難になっていると見られる。「⑬退職・転職」も従業員減の大きな要因となっており、労働市場の流動化や従業員のキャリア選択の多様化の影響があると見られる。

「⑦受注量の減少(県内)」と「⑧受注量の減少(県外)」も減少要因であり、需要の変動や競争の激化を反映している可能性がある。また、「⑫コスト削減や業務効率化による減」「⑩業務やサービスの廃止・撤退」「その他の要因」に見られる経営上の理由も減少要因となっている。

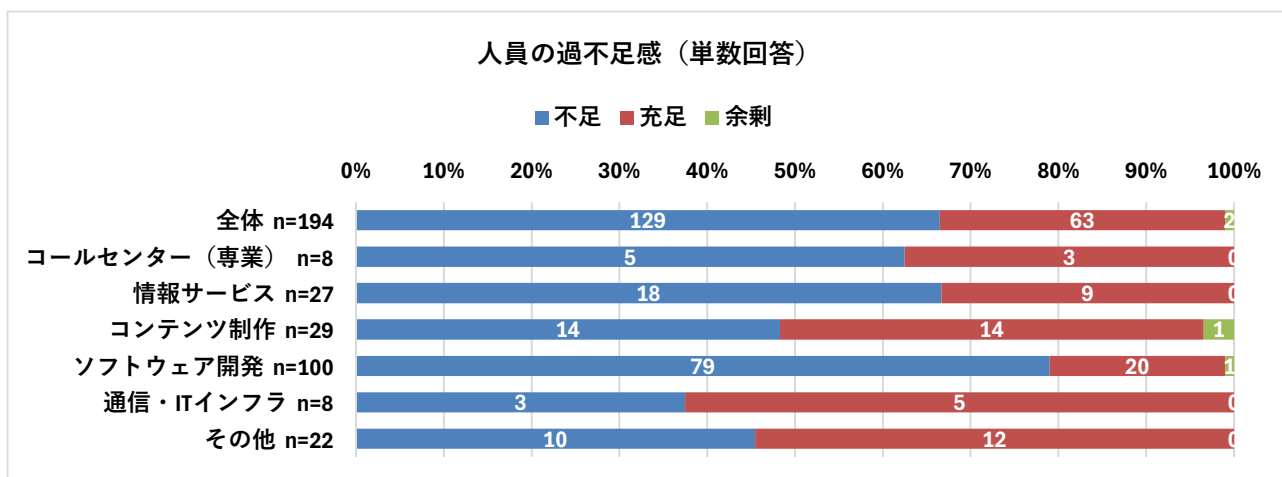


2. 従業員数の過不足感

全体では、66%の企業が人材不足を感じている。

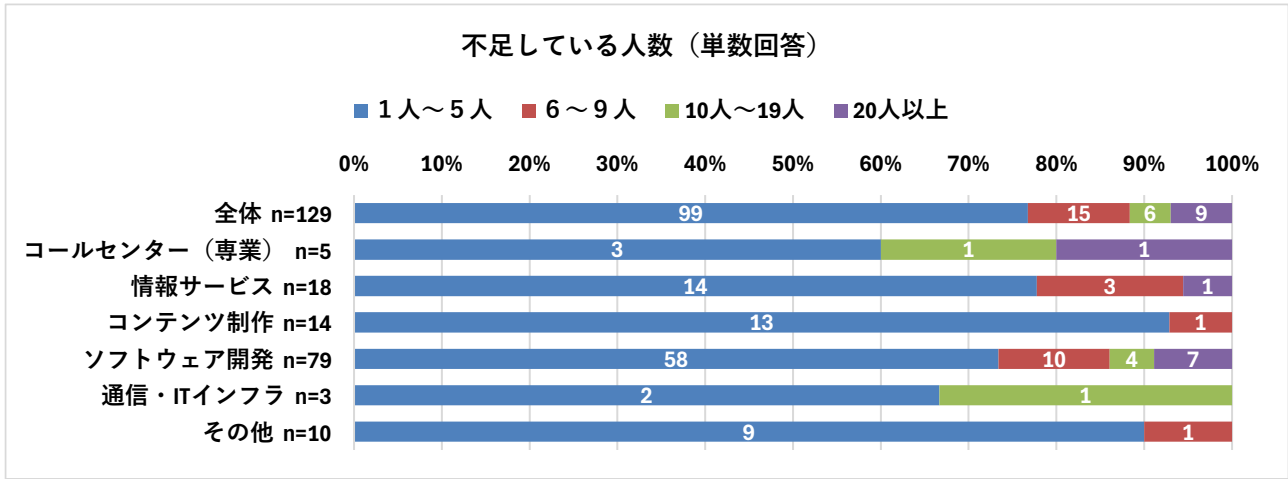
特にソフトウェア開発分野(79%)での不足が顕著であり、情報サービス分野(67%)、コールセンター分野(63%)も不足感が強い。通信・IT インフラ分野、その他分野では充足が不足を上回っており、他の分野と比較して充足率が高いことを示している。

労働市場の変動(求職者減)と県内外での受注量の拡大が要因となり、企業における従業員の不足感が高まっている。



全体では、77%の企業で1人～5人の人員不足が発生しており、分野別で見ても各分野 60%以上で同様の回答となっている。

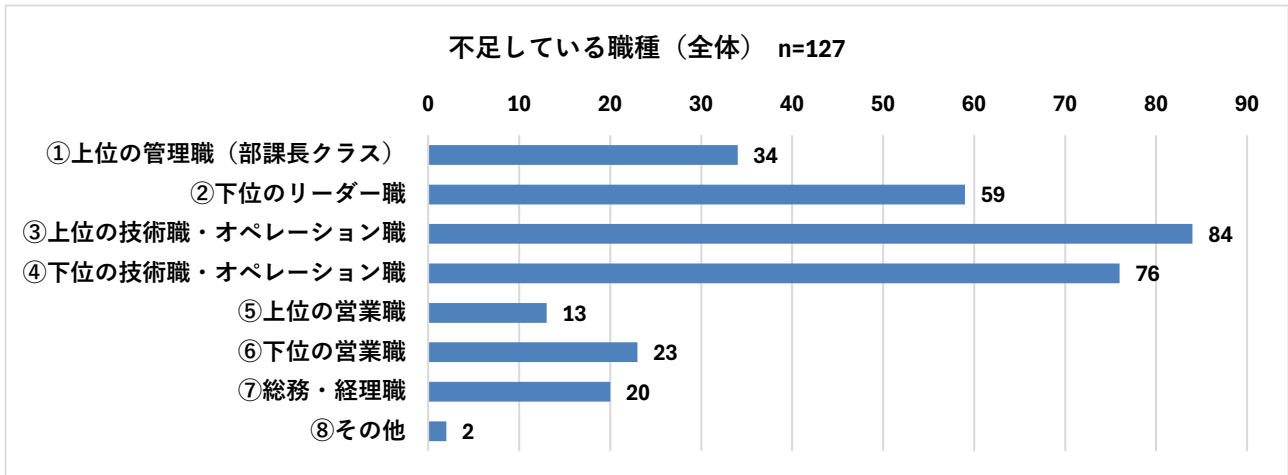
一方で、6～9人、10人～19人から20人以上の不足は少ないが、コールセンター、情報サービス分野、ソフトウェア開発分野の分野では不足感が比較的高い。(次ページのグラフを参照)



2.1. 不足している職種

「③上位の技術職・オペレーション職(SE や上級オペレーション職)」と「④下位の技術職・オペレーション職(PG や下級オペレーション職)」が最多である。管理職やリーダー職への需要も比較的高い。

営業職や総務・経理職の需要は少なく、本県の情報通信産業が技術職・オペレーション職を中心としていることを反映している。

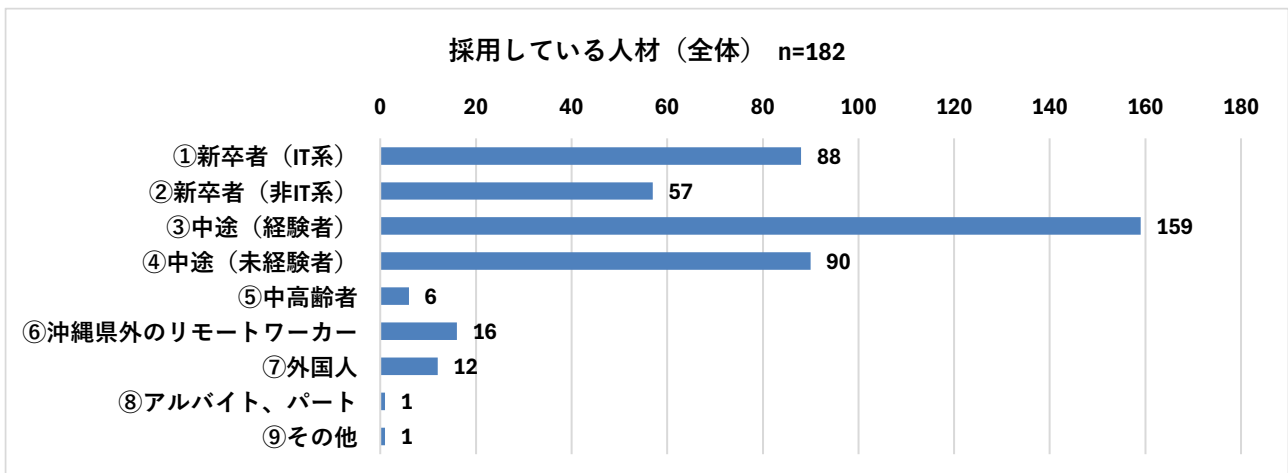


2.2. 採用している人材

「③中途(経験者)」の採用が最も多く、業界が即戦力となる人材を求めていることを示している。

「④中途(未経験者)」でも 90 件の回答があることから、業界が未経験者を積極的に受け入れ、育成する余地を持っていると考えられる。

「①新卒者(IT系)」が88件、新卒者(非IT系)も57件と比較的多く、業界は新たな才能の育成にも注力していることが伺える。「⑥沖縄県外のリモートワーカー」や「⑦外国人」への需要も多くはないが見受けられる。

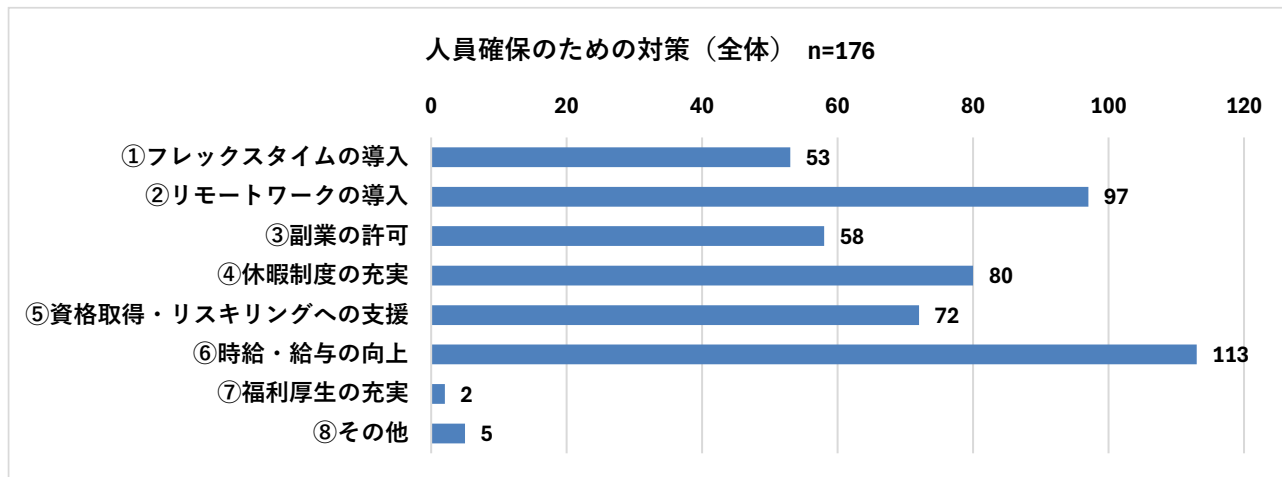


2.3. 人員確保のための対策

「⑥時給・給与の向上」「②リモートワークの導入」が人材確保の主要な手段であり、「⑤資格取得・リスクリングへの支援」や「④休暇制度の充実」も重視されている。

これらの背景には、人材獲得競争の激化による給与水準の上昇に加え、従業員のスキルアップとワークライフバランスの向上志向があると見られる。

一方で、「⑦福利厚生 of 充実」についてはそれほど注目されていない。

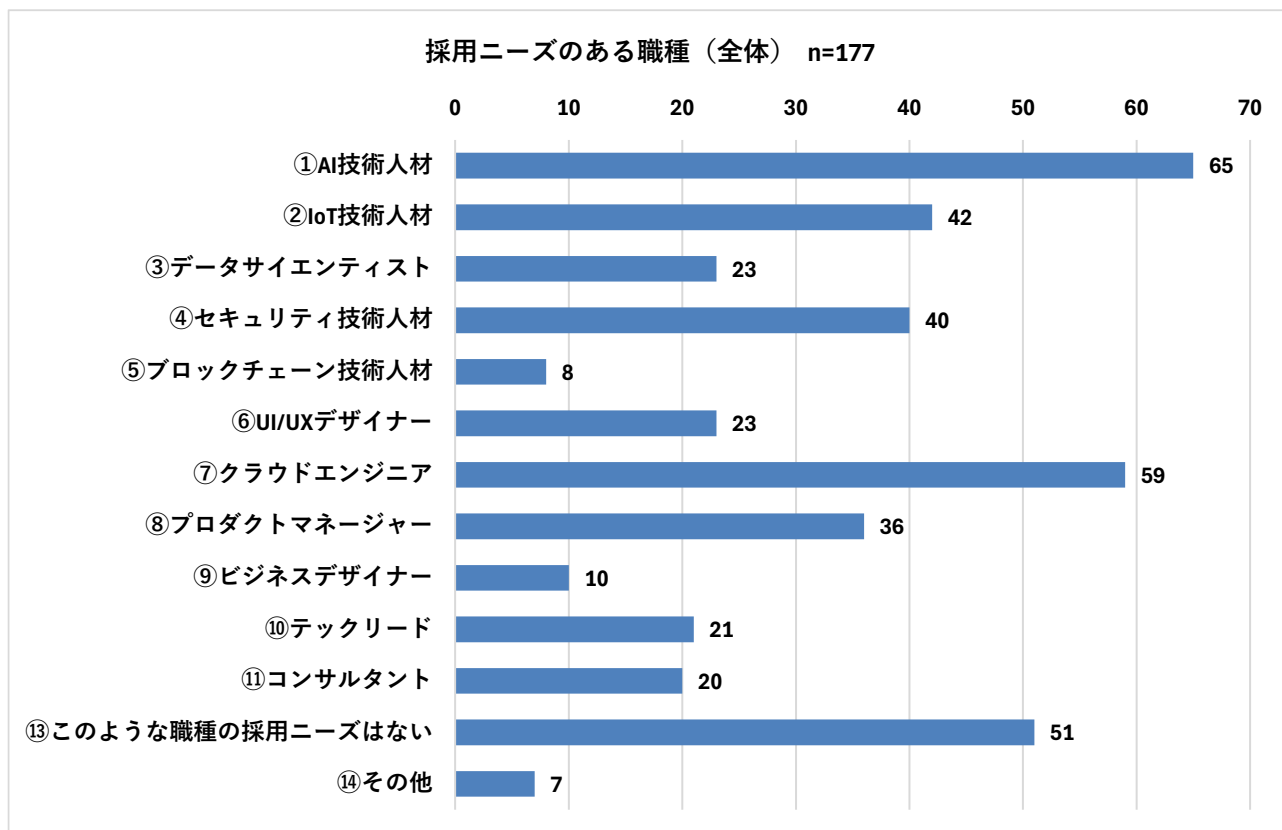


2.4. 採用ニーズのある職種

「①AI 技術人材」「⑦クラウドエンジニア」「②IoT 技術人材」「④セキュリティ技術人材」の需要が高く、「③データサイエンティスト」「⑥UI/UX デザイナー」「⑧プロダクトマネージャー」などの専門職にも一定の需要がある。「⑤ブロックチェーン技術人材」「⑨ビジネスデザイナー」は、他の新技術に比べてニーズが低い。

一方で、「⑬このような職種の採用ニーズはない」との回答は 29%を占める。

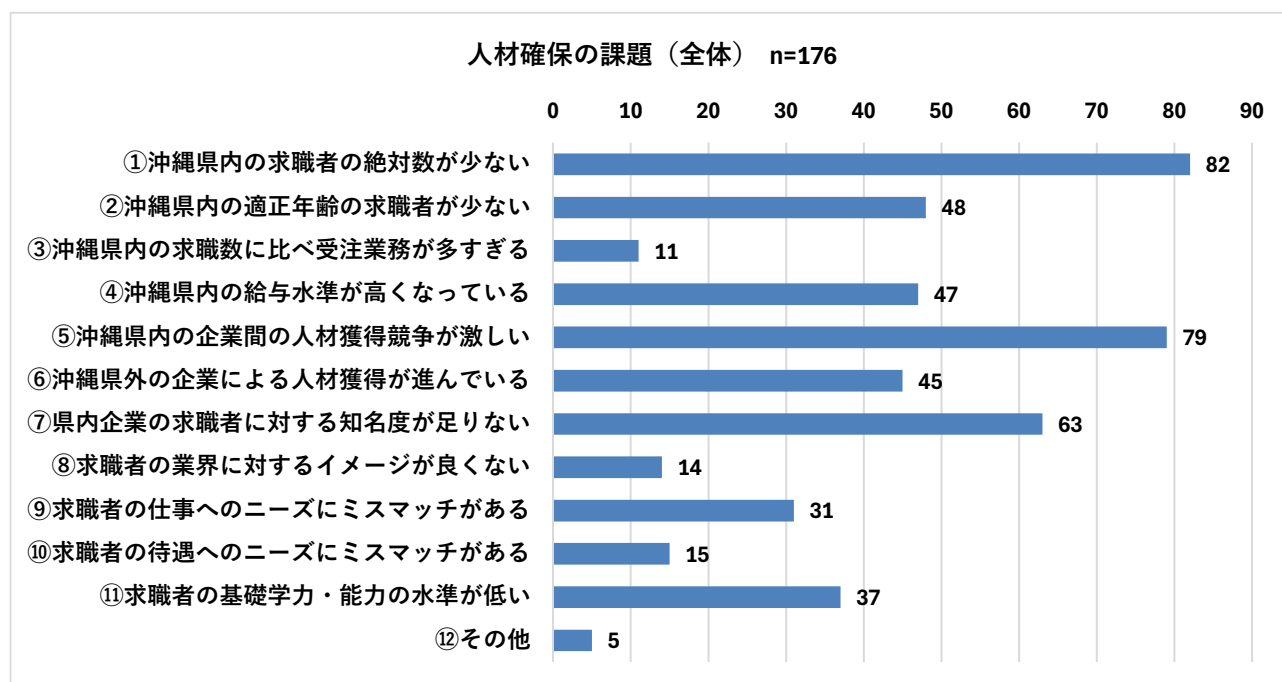
分野別で見ると新技術の採用は、業界分野によって大きく異なる傾向があることが明らかである。



2.5. 人材確保の課題

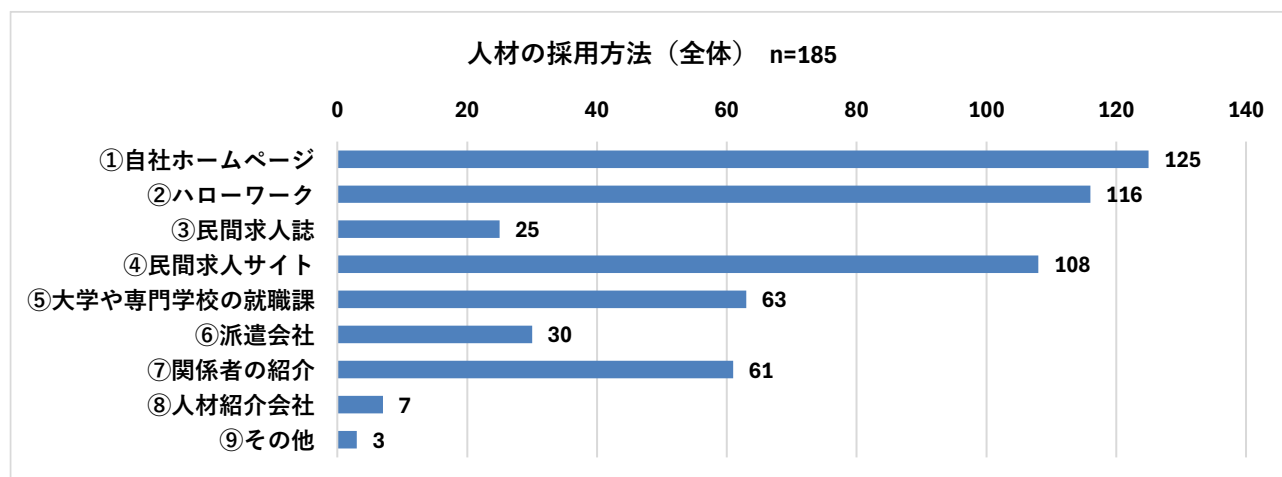
「①沖縄県内の求職者の絶対数が少ない」「⑤沖縄県内の企業間の人材獲得競争が激しい」「⑦県内企業の求職者に対する知名度が足りない」といった状況が人材確保の課題となっている。

「⑥沖縄県外の企業による人材獲得が進んでいる」「⑩求職者の基礎学力・能力の水準が低い」「⑧求職者の仕事へのニーズにミスマッチがある」といった回答も多い。



2.6. 人材の採用方法

「①自社ホームページ」「②ハローワーク」「④民間求人サイト」が多い傾向にあり、「⑤大学や専門学校の就職課」「⑦関係者の紹介」も比較的多い。

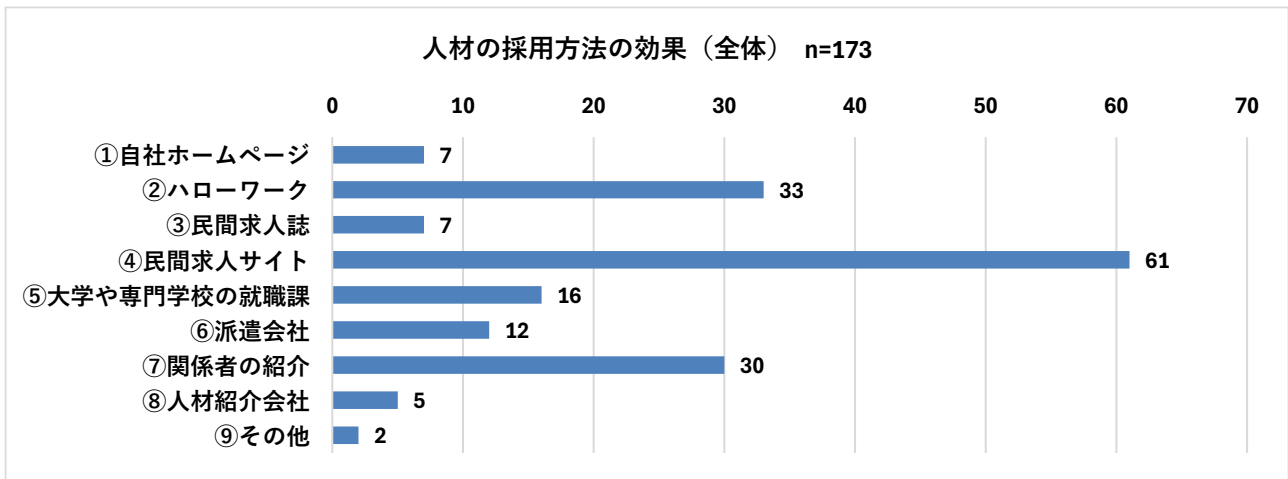


2.7. 人材の採用方法の効果

人材採用方法について効果が高いと回答されたのは、「②ハローワーク」「④民間求人サイト」「⑤大学や専門学校の就職課」「⑦関係者の紹介」であった。

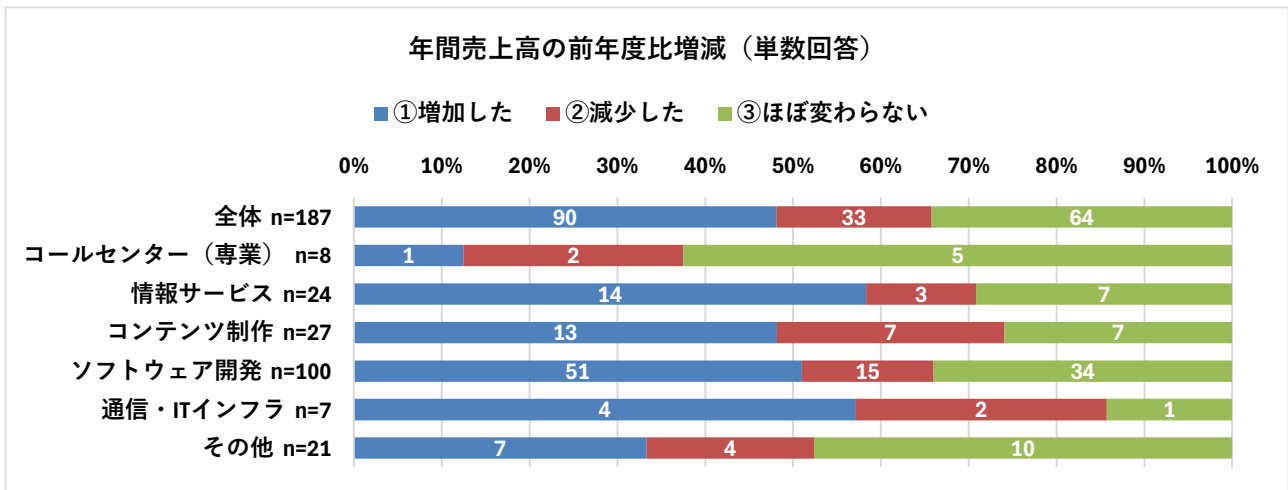
逆に、効果が低いと回答されたのは、「①自社ホームページ」「③民間求人誌」「⑥派遣会社」「⑧人材紹介会社」であった。

このうち、「②ハローワーク」「④民間求人サイト」「⑤大学や専門学校の就職課」「⑦関係者の紹介」は採用方法の多くを占めており、効果も高いと回答されている。一方、「①自社ホームページ」は最も多い採用方法であるものの、効果の面では低いと回答されている。（次ページのグラフを参照）



3. 売上高の増減

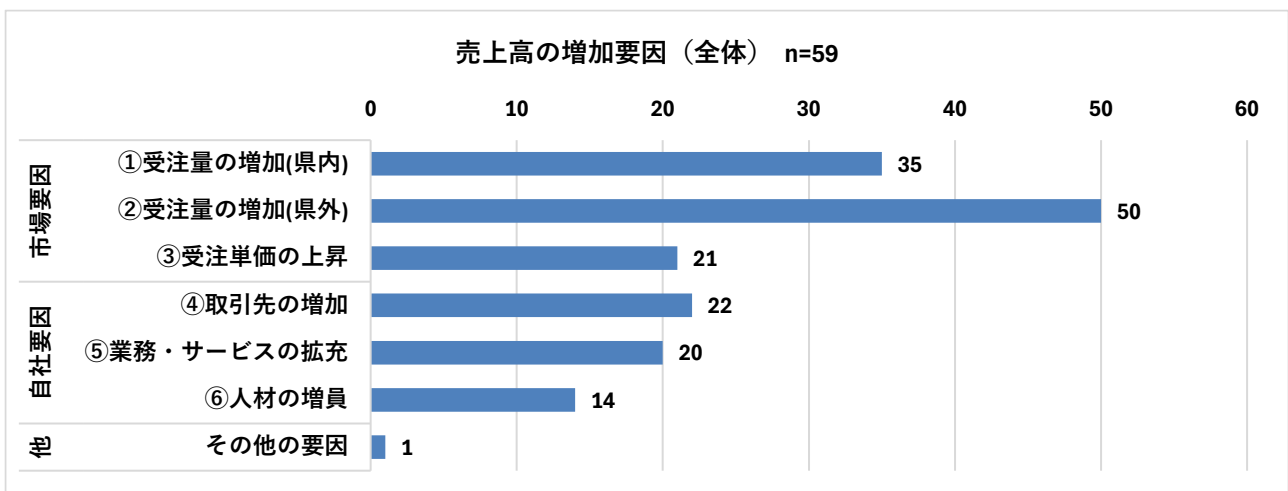
48%の企業が「①増加した」と回答し、18%の企業が「②減少した」としている。また、34%の企業が「③ほぼ変わらない」と回答しており、特にコールセンター（専門）分野とその他分野では割合が高い。



3.1. 売上高の増加要因

企業の半数以上が「②受注量の増加(県外)」「①受注量の増加(県内)」が売上高増加の主要な要因であり、県内外においてビジネスチャンスが拡大していると見られる。

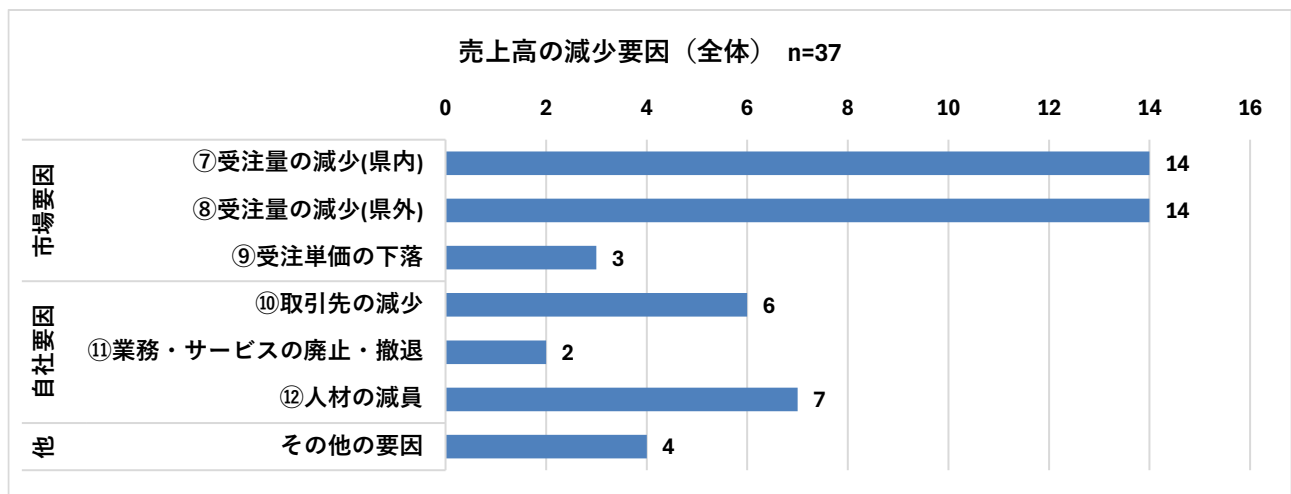
また、「③受注単価の上昇」「④取引先の増加」「⑤業務・サービスの拡充」も売上増加の要因となっている。



3.2. 売上の減少要因

売上が減少したと回答している企業では、「⑦受注量の減少(県内)」「⑧受注量の減少(県外)」が主な要因となっている。次いで「⑫人材の減員」と「⑩取引先の減少」も要因として挙げられる。

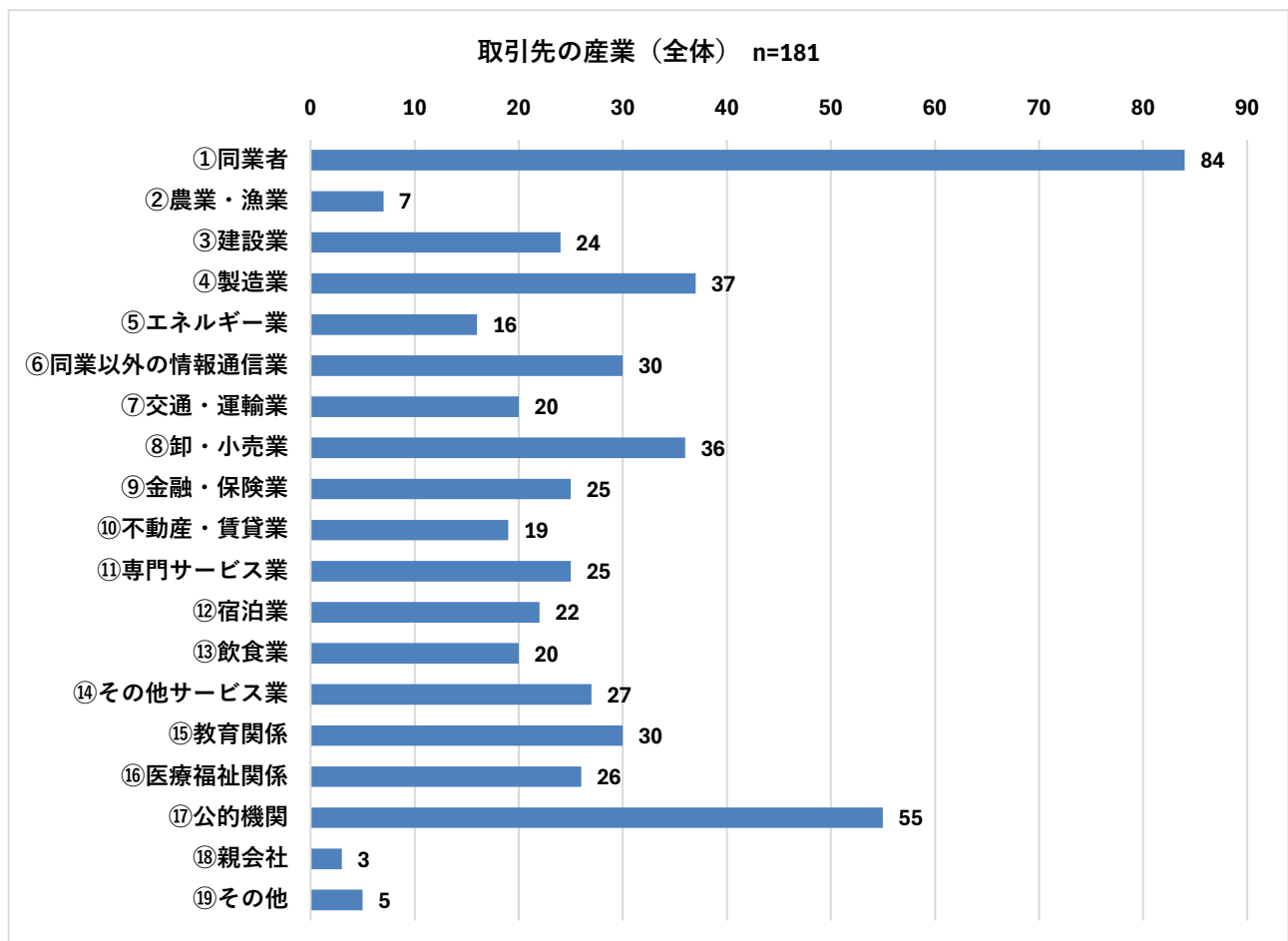
一方で、⑨受注単価の下落や⑪業務・サービスの廃止・撤退は大きな要因ではないことが読み取れる。



3.3. 取引先の産業

「①同業者」が最多となっており、情報通信業同士の取引が多いことを示している。次に「⑰公的機関」が多く、本県の情報通信業界の大きな取引先となっている。

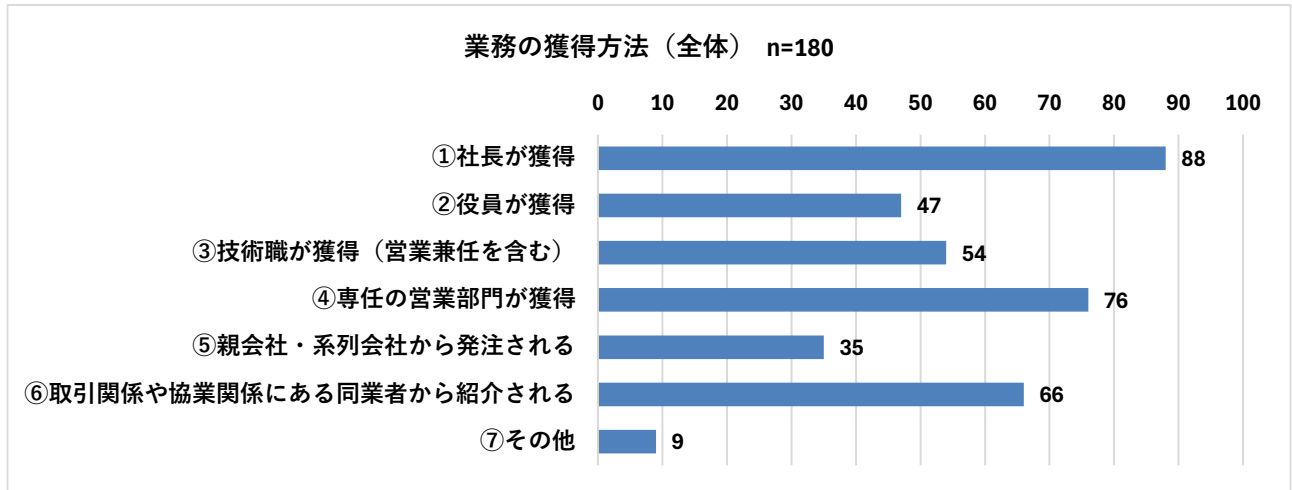
「④製造業」と「⑧卸・小売業」についても取引が比較的多い。「②農業・漁業」の回答数は少なく、これらの産業は現在のところ情報通信業界にとって取引が限定的である。



3.4. 業務の獲得方法

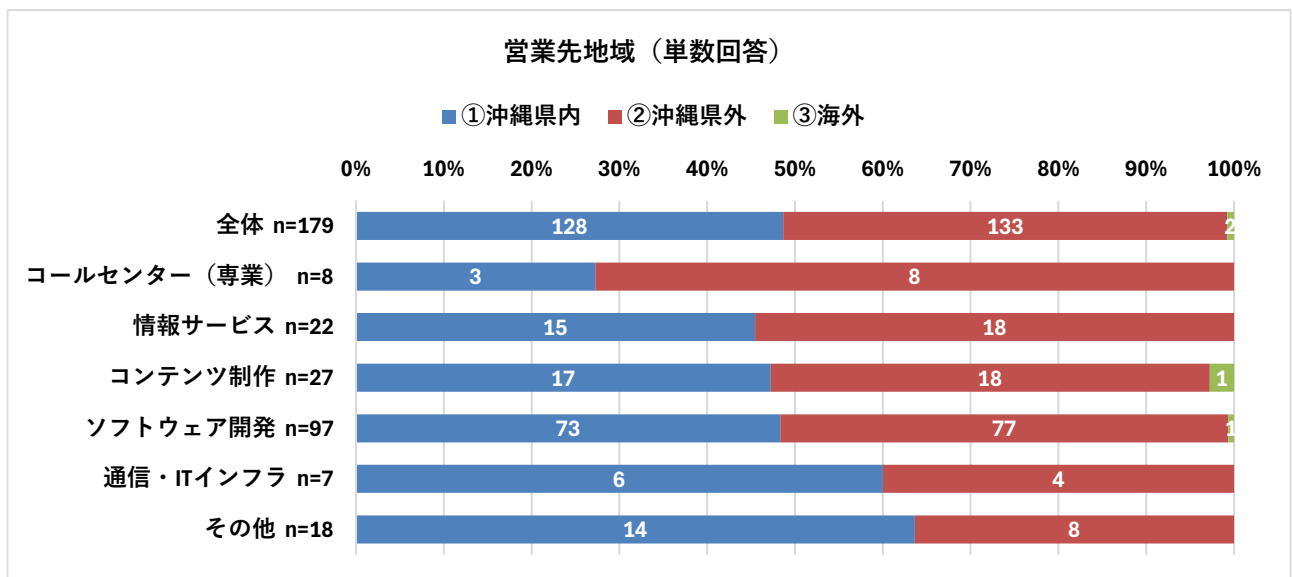
「①社長が獲得」が最も多い回答となっている。また、「④専任の営業部門が獲得」「⑥取引関係や協業関係にある同業者から紹介される」「③技術職が獲得(営業兼任を含む)」も多い。

トップリーダーによる直接的な業務獲得、営業部門や技術職による業務獲得の他に業界内のネットワークによる獲得が重要となっていることが伺える。



3.5. 営業先地域

営業先地域は、全体では県内と県外がほぼ同数であるが、海外の取引先はわずか 2 件のみである。このことから、現在の本県の情報通信産業は、国内市場を中心とした産業であるといえる。



付録1 旧分類による企業数と雇用者数の推移

1. 企業数の推移

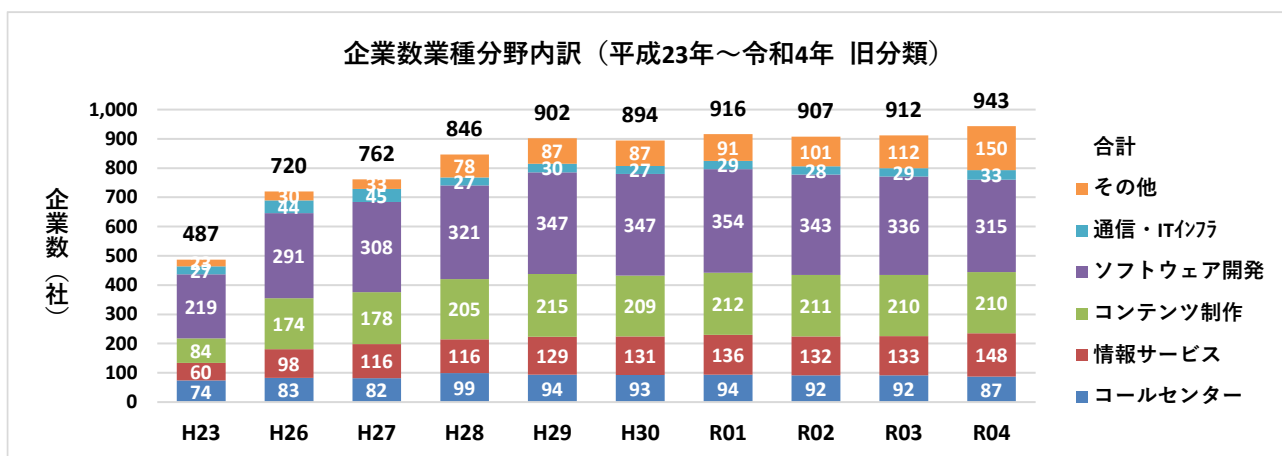
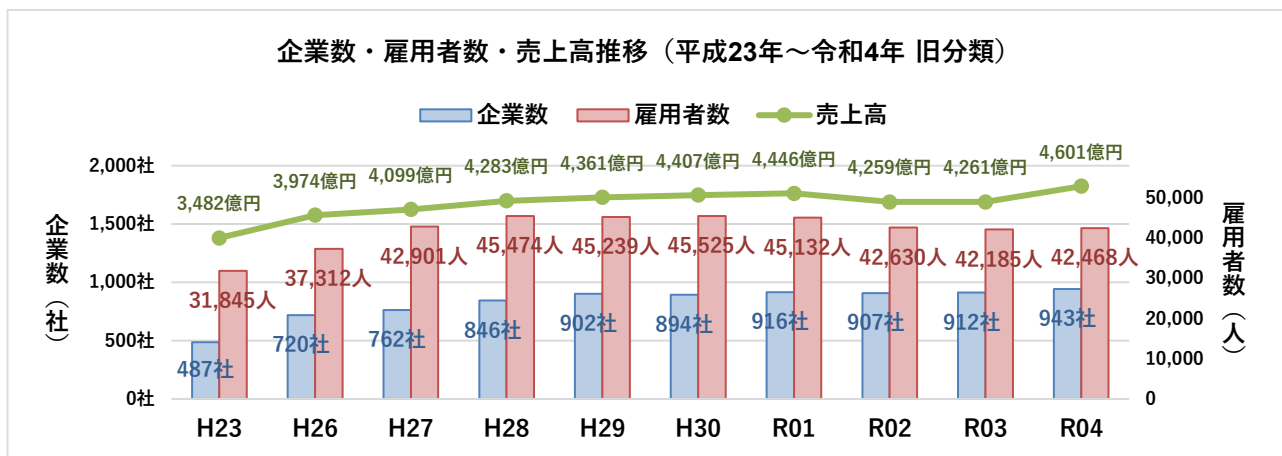
平成23年から令和4年にかけて、本県の情報通信関連企業は着実に増加している。
 平成23年の487社から令和4年には943社となり、約2倍に増加している。
 特に平成23年から平成29年にかけての増加率が高く、その後は緩やかな増加傾向が続いている。

2. 雇用者数の推移

雇用者数は、平成23年の31,845人から増加傾向にあり、平成28年には45,474人とピークに達した。
 しかし、平成29年以降は微減傾向が続き、令和2年には42,630人まで減少した。
 令和3年と令和4年は若干の回復傾向がみられる。

3. 売上高の推移

売上高は平成23年の3,482億円から増加傾向にあり、令和元年に4,446億円でピークに達したが、令和2年には、4,259億円まで減少した。この減少は、雇用者数の減少とも連動している。
 令和3年以降は回復傾向にあり、令和4年には4,601億円まで増加している。



※雇用者数は推計値を含む。(推計値の定義は、1 ページの「1.6.推計方法」を参照のこと)
 ※旧分類は、新分類では対象外としているインハウスのコールセンターや BPO、放送業および一部のコンテンツ制作事業者を含む。
 (分類の詳細は、2 ページの「2.1.沖縄県の情報通信産業の分類」を参照のこと)
 ※コールセンター分野の企業数の減少は、業種分類の見直しにより、他の業種への移動もしくは対象外としたことによる。
 ※ソフトウェア開発分野の企業数の減少は、業種分類の見直しおよび廃業・合併したものを除外したことによる。

付録2 データ表

1. 集積状況

1.1. 全体

※雇用者数と売上高は推計値を含む

業種	企業数(社)	雇用者数合計(人)	売上高合計(億円)
1 コールセンター(専門)	48	13,113	577
2 情報サービス	117	7,871	493
3 コンテンツ制作	161	1,873	174
4 ソフトウェア開発	310	9,570	995
5 通信・IT インフラ	33	1,574	1,306
6 その他	122	2,320	485
合計	791	36,321	4,031

1.2. 県内企業

※雇用者数と売上高は推計値を含む

業種	企業数(社)	雇用者数合計(人)	売上高合計(億円)
1 コールセンター(専門)	5	127	3
2 情報サービス	29	804	59
3 コンテンツ制作	87	665	57
4 ソフトウェア開発	147	5,536	573
5 通信・IT インフラ	15	907	961
6 その他	63	1,609	374
合計	346	9,648	2,028

1.3. 立地企業

※雇用者数と売上高は推計値を含む

種	企業数(社)	雇用者数合計(人)	売上高合計(億円)
1 コールセンター(専門)	43	12,986	574
2 情報サービス	88	7,067	434
3 コンテンツ制作	74	1,208	117
4 ソフトウェア開発	163	4,034	422
5 通信・IT インフラ	18	667	345
6 その他	59	711	111
合計	445	26,673	2,003

2. 1社あたり雇用者数

2.1. 業種別

※実測値のみ

業種	企業数(社)	雇用者数(人)	1社あたり雇用者数(人)
1 コールセンター(専業)	45	13,049	290
2 情報サービス	98	7,281	74
3 コンテンツ制作	132	1,658	13
4 ソフトウェア開発	276	8,900	32
5 通信・IT インフラ	30	1,556	52
6 その他	93	2,050	22
(全体)	674	34,494	51

2.2. 雇用者数規模別分布

単位:社 ※実測値のみ

雇用者数規模/業種	1 コール センター (専業)	2 情報 サービス	3 コンテンツ 制作	4 ソフト ウェア 開発	5 通信・IT インフラ	6 その他	合計	割合
1,000人以上	4	0	0	0	0	0	4	0.6%
500人以上1,000人未満	1	3	0	1	0	0	5	0.7%
300人以上500人未満	4	3	0	2	1	1	11	1.6%
100人以上300人未満	7	12	1	19	3	3	45	6.7%
50人以上100人未満	4	13	9	19	2	6	53	7.9%
10人以上50人未満	20	33	30	96	12	29	220	32.6%
5人以上10人未満	4	19	26	59	6	19	133	19.7%
5人未満	1	15	66	80	6	35	203	30.1%
合計	45	98	132	276	30	93	674	100.0%

3. 1社当たり売上高

3.1. 業種別

※実測値のみ

業種	企業数(社)	売上高(億円)	1社あたり売上高(億円)
1 コールセンター(専業)	19	321	16.9
2 情報サービス	54	241	4.5
3 コンテンツ制作	90	114	1.3
4 ソフトウェア開発	197	748	3.8
5 通信・IT インフラ	19	895	47.1
6 その他	63	396	6.3
(全体)	442	2,715	6.1

3.2. 売上高規模別分布

単位:社 ※実測値のみ

売上高規模/業種	1 コール センター (専業)	2 情報 サービス	3 コンテ ンツ制 作	4 ソフト ウェア 開発	5 通信・IT インフラ	6 その他	合計	割合
10 億円以上	3	5	2	21	6	7	44	10.0%
5 億円以上 10 億円未満	3	8	4	14	1	4	34	7.7%
3 億円以上 5 億円未満	4	5	1	15	1	6	32	7.2%
1 億円以上 3 億円未満	5	17	18	54	5	14	113	25.6%
5,000 万円以上 1 億円未満	3	7	10	39	4	10	73	16.5%
3,000 万円以上 5,000 万円未満	1	3	18	17	1	4	44	10.0%
1,000 万円以上 3,000 万円未満	0	8	26	30	1	13	78	17.6%
1,000 万円未満	0	1	11	7	0	5	24	5.4%
合計	19	54	90	197	19	63	442	100.0%

4. 雇用者1人当たり売上高

4.1. 業種別

※実測値のみ

業種	企業数(社)	雇用者数(人)	売上高(万円)	雇用者1人当り 売上高(万円)
1 コールセンター(専業)	19	7,550	3,214,987	426
2 情報サービス	53	3,883	2,388,844	615
3 コンテンツ制作	88	1,175	1,131,619	963
4 ソフトウェア開発	195	7,471	7,479,231	1,001
5 通信・IT インフラ	19	938	8,945,830	9,537
6 その他	61	1,769	3,956,220	2,236
(全体)	435	22,786	27,116,730	1,190

4.2. 売上高規模別分布

単位:社 ※実測値のみ

売上高規模/業種	1 コール センター (専業)	2 情報 サービス	3 コンテ ンツ制 作	4 ソフト ウェア 開発	5 通信・IT インフラ	6 その他	合計	割合
1億円以上	0	1	1	1	1	1	5	1.1%
5,000万円以上1億円未満	0	2	1	3	2	4	12	2.8%
3,000万円以上5,000万円未満	1	1	4	5	0	5	16	3.7%
2,500万円以上3,000万円未満	0	1	0	5	4	4	14	3.2%
2,000万円以上2,500万円未満	0	1	5	9	2	3	20	4.6%
1,500万円以上2,000万円未満	0	3	11	18	1	9	42	9.7%
1,000万円以上1,500万円未満	3	6	10	35	5	15	74	17.0%
500万円以上1,000万円未満	4	14	36	78	4	10	146	33.6%
500万円未満	11	24	20	41	0	10	106	24.4%
合計	19	53	88	195	19	61	435	100.0%

5. 経年変化

5.1. 全体推移

※雇用者数と売上高は推計値を含む

項目	R03 年度	R04 年度
企業数(社)	753	791
雇用者数(人)	34,793	36,321
売上高(億円)	3,802	4,031

5.2. 企業数の推移

(1) 全体

単位:社

業種	R03 年度	R04 年度
1 コールセンター(専門)	48	48
2 情報サービス	111	117
3 コンテンツ制作	156	161
4 ソフトウェア開発	296	310
5 通信・IT インフラ	32	33
6 その他	109	122
合計	752	791

(2) 県内企業

単位:社

業種	R03 年度	R04 年度
1 コールセンター(専門)	6	5
2 情報サービス	28	29
3 コンテンツ制作	86	87
4 ソフトウェア開発	147	147
5 通信・IT インフラ	15	15
6 その他	61	63
合計	343	346

(3) 立地企業

単位:社

業種	R03 年度	R04 年度
1 コールセンター(専門)	43	43
2 情報サービス	83	88
3 コンテンツ制作	70	74
4 ソフトウェア開発	149	163
5 通信・IT インフラ	17	18
6 その他	48	59
合計	410	445

5.3. 雇用者数の推移

(1) 全体

単位:人 ※推計値を含む

業種	R03 年度	R04 年度
1 コールセンター(専業)	12,650	13,113
2 情報サービス	7,320	7,871
3 コンテンツ制作	1,886	1,873
4 ソフトウェア開発	9,316	9,570
5 通信・IT インフラ	1,385	1,574
6 その他	2,236	2,320
合計	34,793	36,321

(2) 県内企業

単位:人 ※推計値を含む

業種	R03 年度	R04 年度
1 コールセンター(専業)	124	127
2 情報サービス	861	804
3 コンテンツ制作	702	665
4 ソフトウェア開発	5,423	5,536
5 通信・IT インフラ	789	907
6 その他	1,612	1,609
合計	9,511	9,648

(3) 立地企業

単位:人 ※推計値を含む

業種	R03 年度	R04 年度
1 コールセンター(専業)	12,526	12,986
2 情報サービス	6,459	7,067
3 コンテンツ制作	1,184	1,208
4 ソフトウェア開発	3,893	4,034
5 通信・IT インフラ	596	667
6 その他	624	711
合計	25,282	26,673

5.4. 売上高の推移

(1) 全体

単位:億円 ※推計値を含む

業種	R03 年度	R04 年度
1 コールセンター(専業)	504	577
2 情報サービス	442	493
3 コンテンツ制作	153	174
4 ソフトウェア開発	950	995
5 通信・IT インフラ	1,275	1,306
6 その他	478	485
合計	3,802	4,031

※各業種および合計は万円単位から億円単位に換算する際に四捨五入しているため、各業種の合計は合計欄と一致しない場合がある。

(2) 県内企業

単位:億円 ※推計値を含む

業種	R03 年度	R04 年度
1 コールセンター(専業)	3	3
2 情報サービス	56	59
3 コンテンツ制作	56	57
4 ソフトウェア開発	533	573
5 通信・IT インフラ	1,041	961
6 その他	373	374
合計	2,062	2,028

※各業種および合計は万円単位から億円単位に換算する際に四捨五入しているため、各業種の合計は合計欄と一致しない場合がある。

(3) 立地企業

単位:億円 ※推計値を含む

業種	R03 年度	R04 年度
1 コールセンター(専業)	501	574
2 情報サービス	385	434
3 コンテンツ制作	97	117
4 ソフトウェア開発	417	422
5 通信・IT インフラ	233	345
6 その他	105	111
合計	1,740	2,003

※各業種および合計は万円単位から億円単位に換算する際に四捨五入しているため、各業種の合計は合計欄と一致しない場合がある。

6. 地域分布

6.1. 県内企業・立地企業別

単位:社

市町村	立地企業	県内企業	合計	割合
那覇市	146	271	417	52.7%
浦添市	60	30	90	11.4%
宜野湾市	35	19	54	6.8%
中部町村	36	13	49	6.2%
沖縄市	21	21	42	5.3%
名護市	6	32	38	4.8%
うるま市	7	30	37	4.7%
豊見城市	7	6	13	1.6%
宮古島市	6	5	11	1.4%
北部町村	2	9	11	1.4%
南部町村	7	4	11	1.4%
石垣市	8	2	10	1.3%
糸満市	4	2	6	0.8%
南城市	1	1	2	0.3%
合計	346	445	791	100.0%

6.2. 業種別

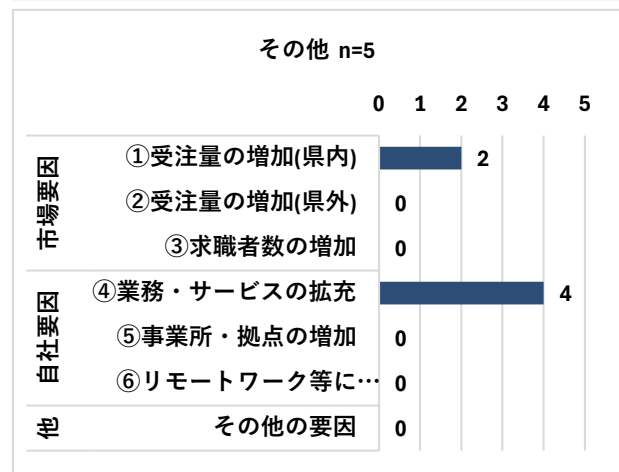
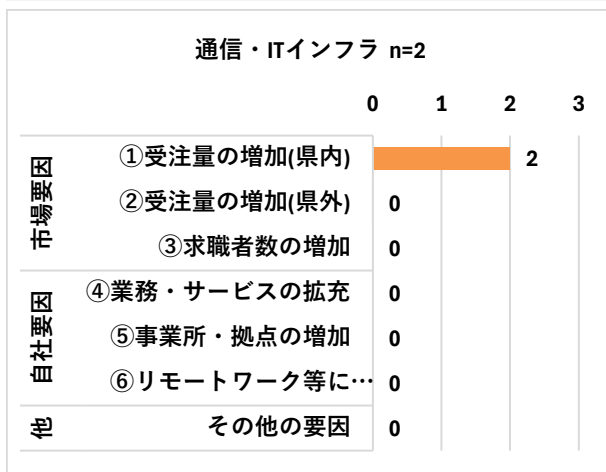
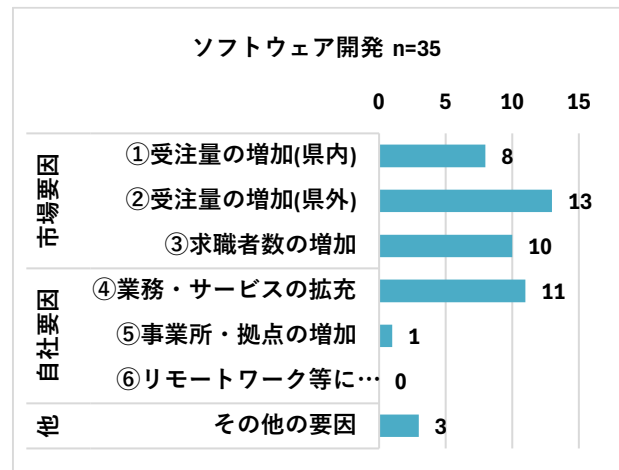
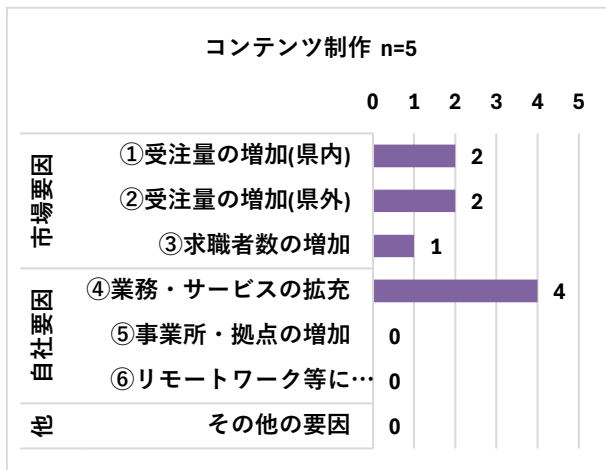
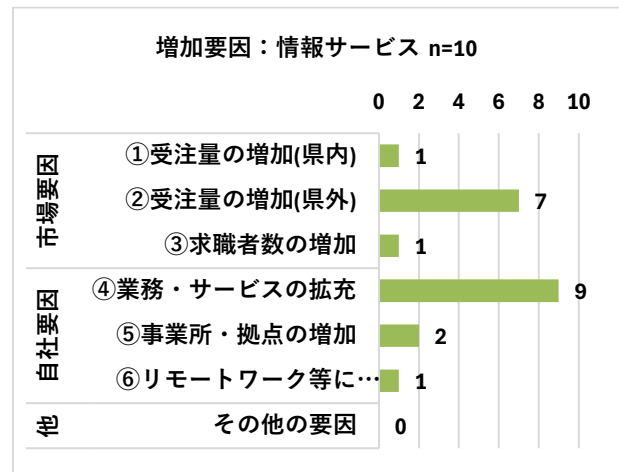
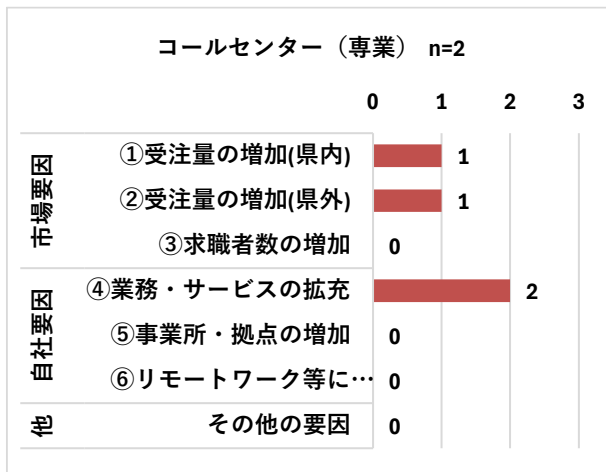
単位:社

市町村	1 コールセンター	2 情報サービス	3 コンテンツ制作	4 ソフトウェア開発	5 通信・ITインフラ	6 その他	合計
那覇市	30	68	83	163	14	59	417
浦添市	6	5	11	50	5	13	90
宜野湾市	1	9	13	22	1	8	54
中部町村	2	2	14	17	5	9	49
沖縄市	3	4	7	17	0	11	42
名護市	0	11	6	7	4	10	38
うるま市	4	8	4	17	0	4	37
豊見城市	2	5	1	4	1	0	13
宮古島市	0	1	4	3	1	2	11
北部町村	0	0	4	5	1	1	11
南部町村	0	0	5	4	0	2	11
石垣市	0	3	5	0	1	1	10
糸満市	0	0	3	1	0	2	6
南城市	0	1	1	0	0	0	2
合計	48	117	161	310	33	122	791

付録3 実態調査 業種別グラフ

1. 雇用者数の動向

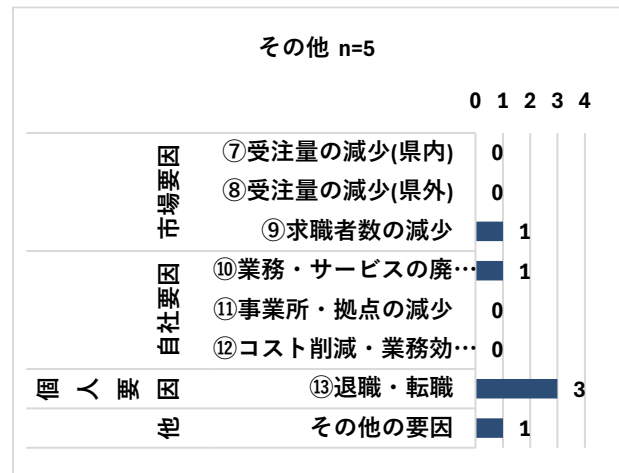
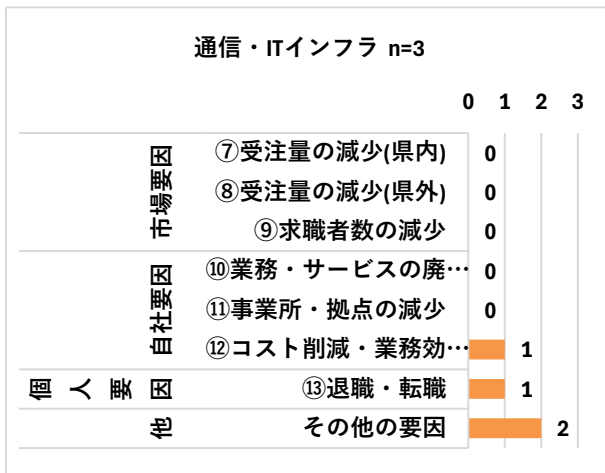
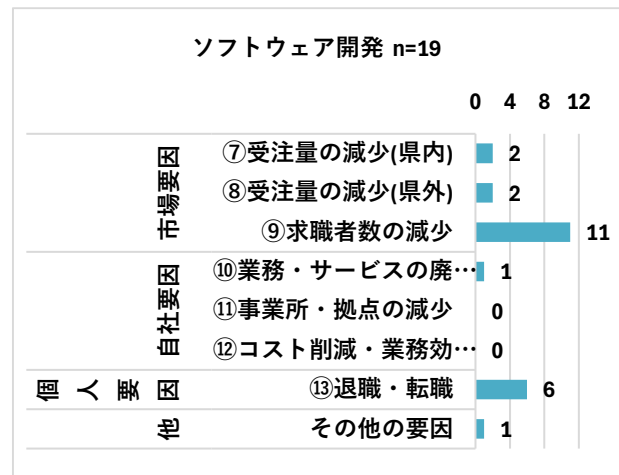
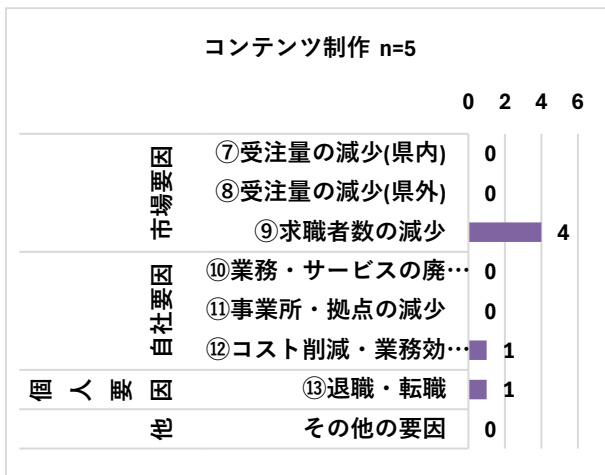
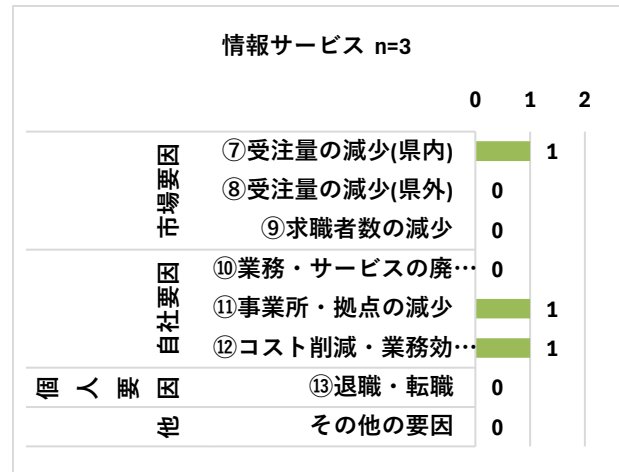
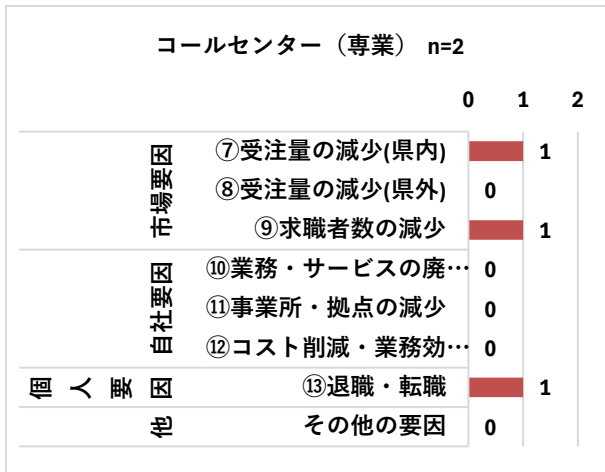
1.1. 雇用者数の増加要因



(項目)

- 市場要因… ①受注量の増加(県内)
- ②受注量の増加(県外)
- ③求職者数の増加
- 自社要因… ④業務・サービスの拡充
- ⑤事業所・拠点の増加
- ⑥リモートワーク等による増
- 他… その他の要因

1.2. 雇用者数の減少要因

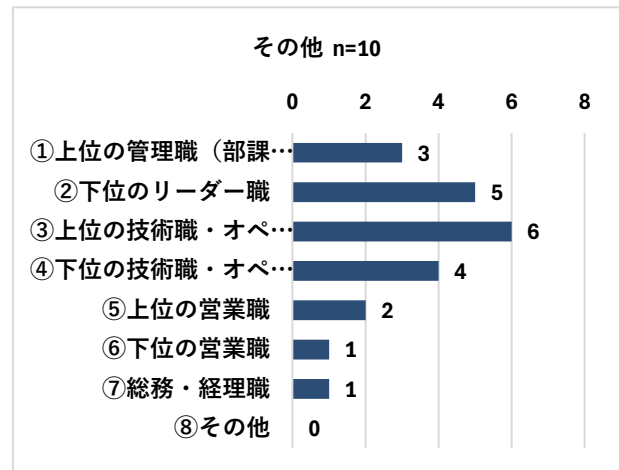
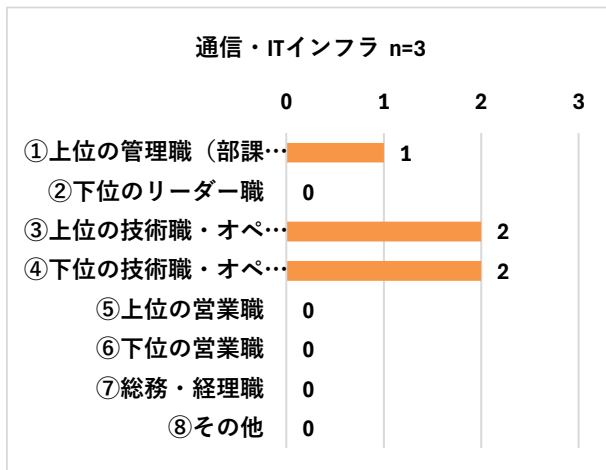
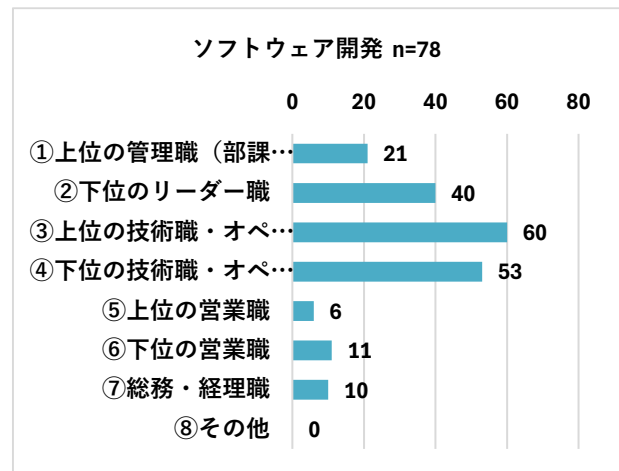
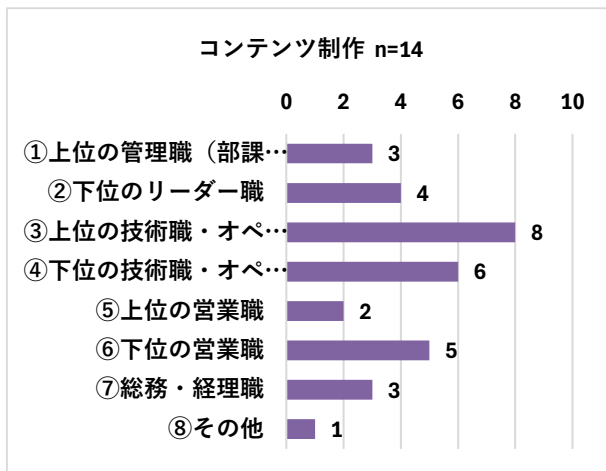
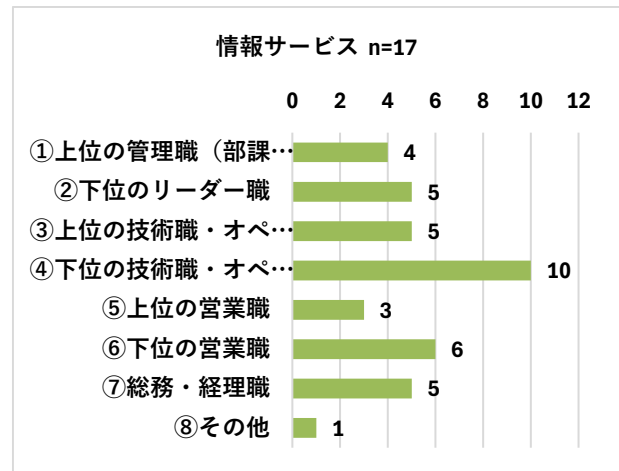
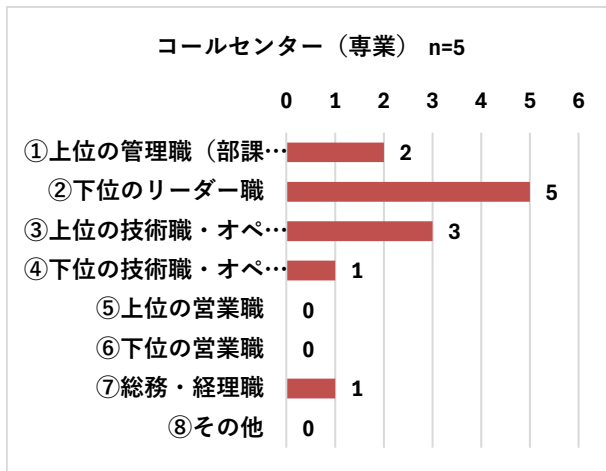


(項目)

- 市場要因・・・
 - ⑦受注量の減少(県内)
 - ⑧受注量の減少(県外)
 - ⑨求職者数の減少
- 自社要因・・・
 - ⑩業務・サービスの廃止・撤退
 - ⑪事業所・拠点の減少
 - ⑫コスト削減・業務効率化による減
- 個人要因・・・
 - ⑬退職・転職
- 他・・・
 - その他の要因

2. 従業員数の過不足感

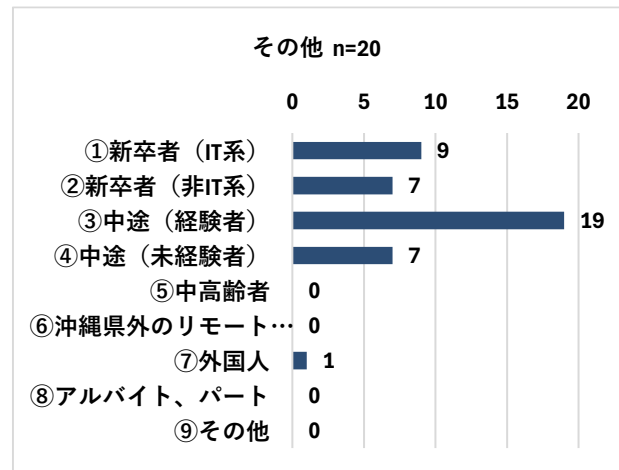
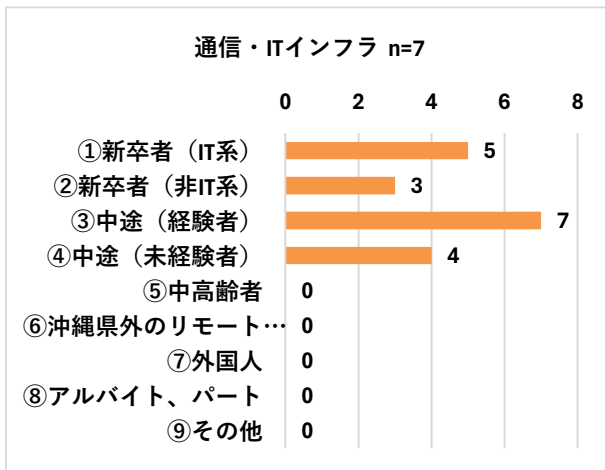
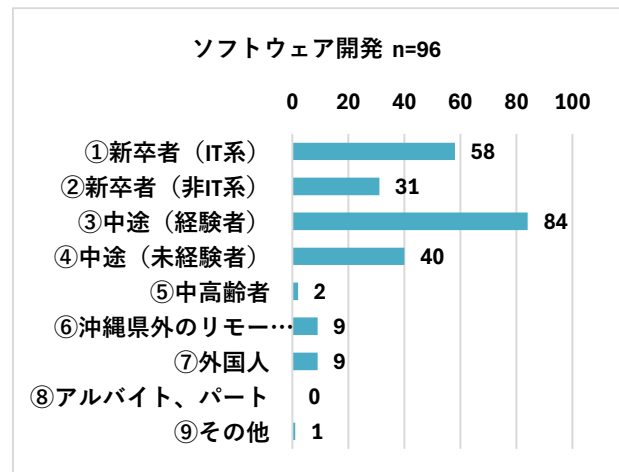
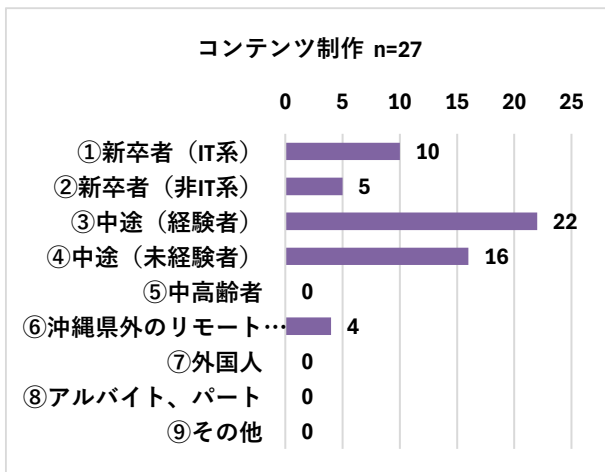
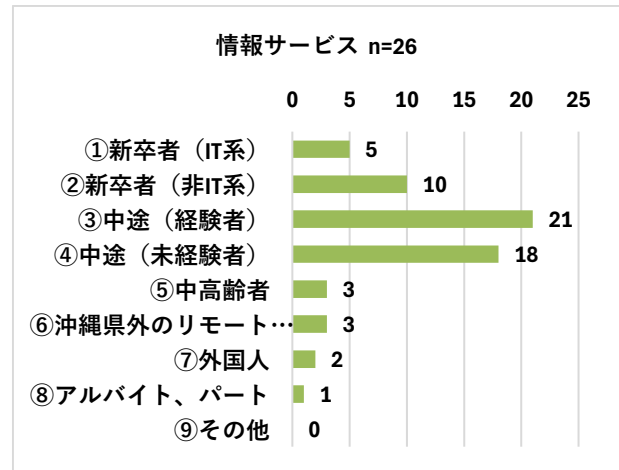
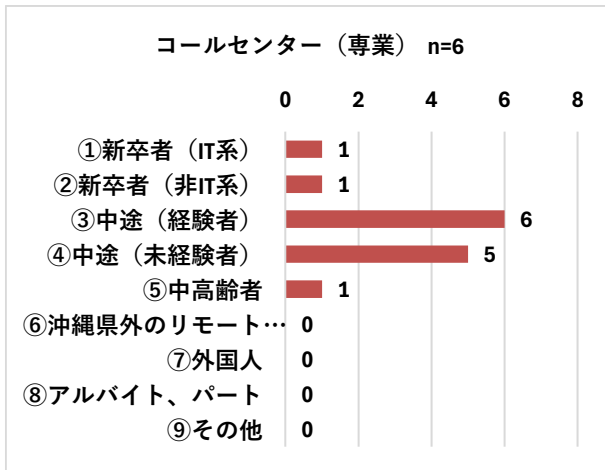
2.1. 不足している職種



(項目)

- ①上位の管理職(部課長クラス)
- ②下位のリーダー職
- ③上位の技術職・オペレーション職
- ④下位の技術職・オペレーション職
- ⑤上位の営業職
- ⑥下位の営業職
- ⑦総務・経理職
- ⑧その他

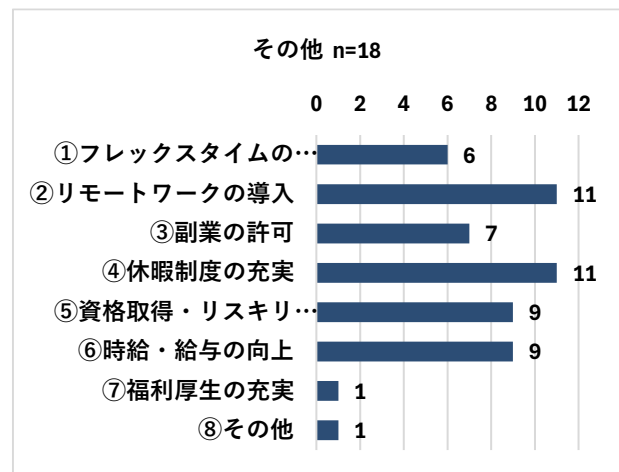
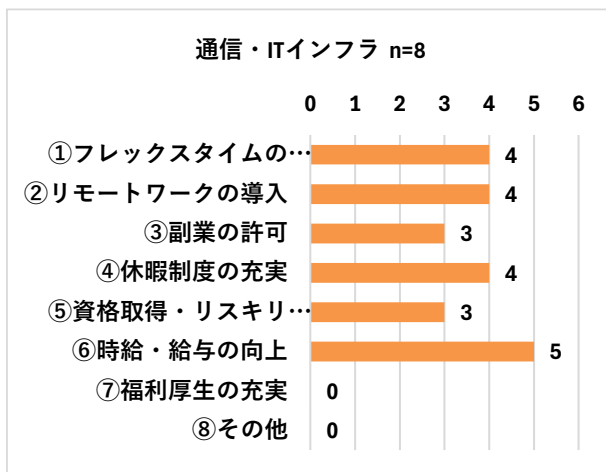
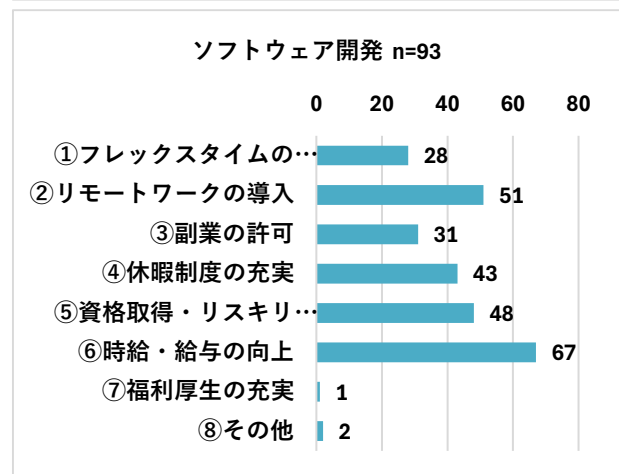
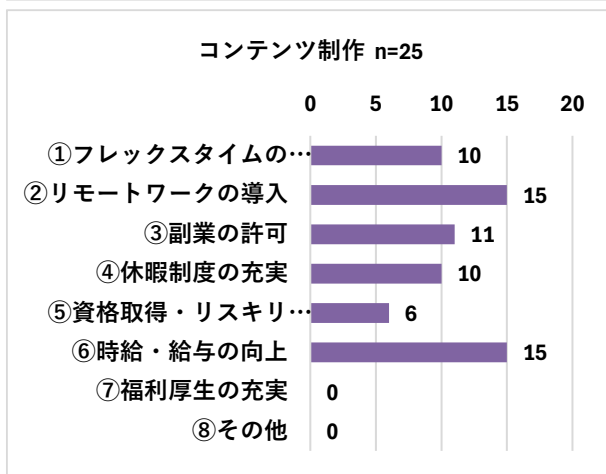
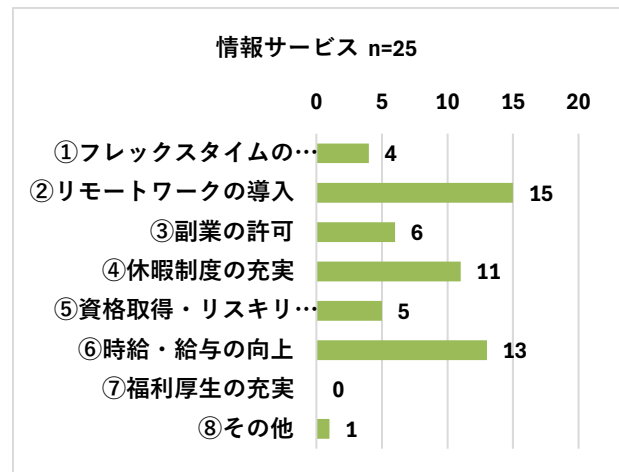
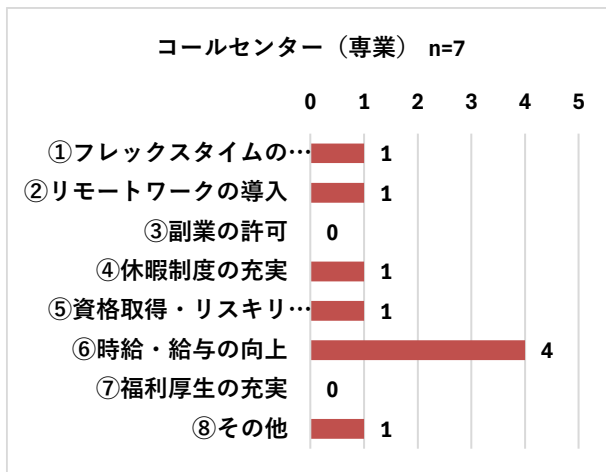
2.2. 採用している人材



(項目)

- ①新卒者(IT系)
- ②新卒者(非IT系)
- ③中途(経験者)
- ④中途(未経験者)
- ⑤中高齢者
- ⑥沖縄県外のリモートワーカー
- ⑦外国人
- ⑧アルバイト、パート
- ⑨その他

2.3. 人員確保のための対策

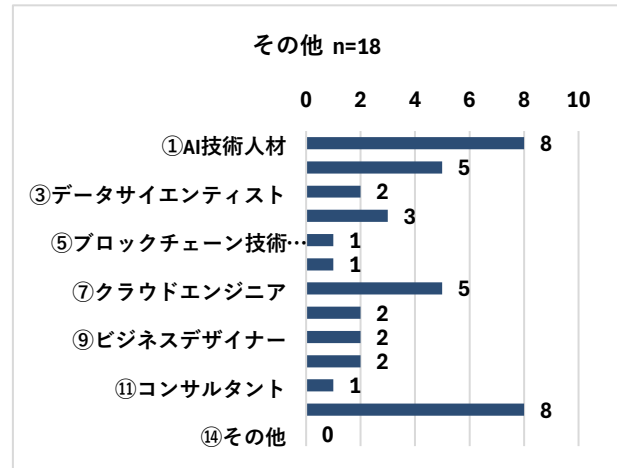
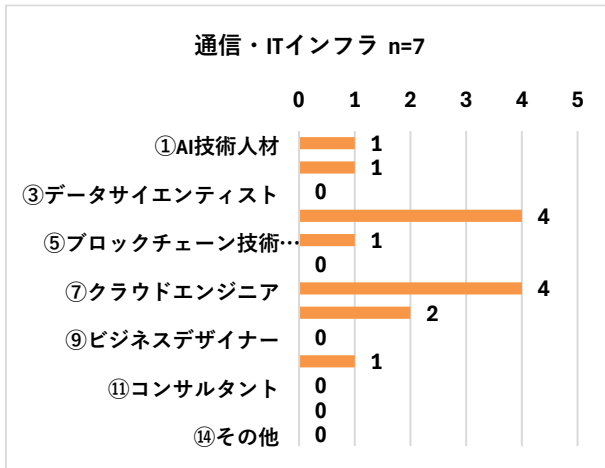
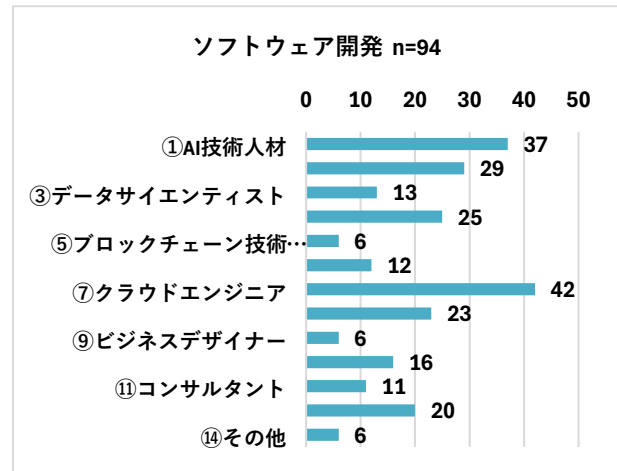
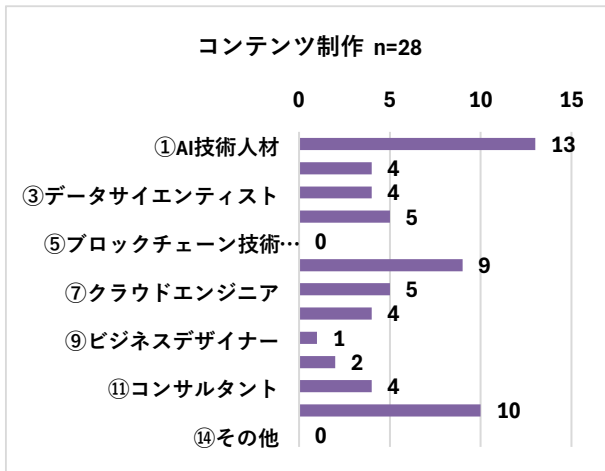
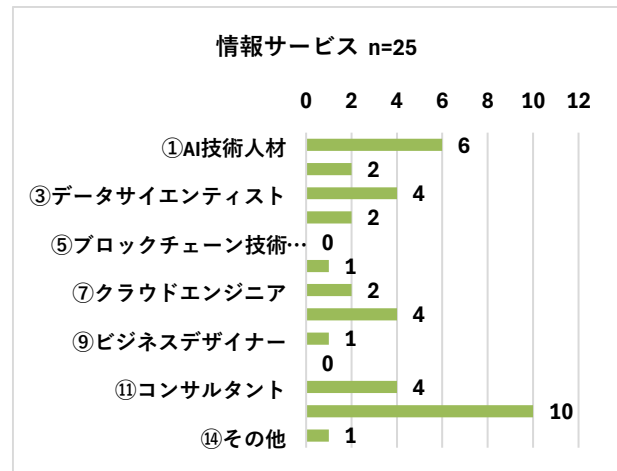
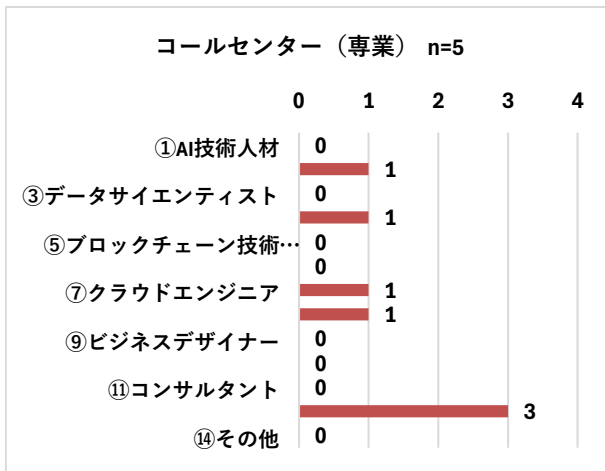


(項目)

- ①フレックスタイムの導入
- ②リモートワークの導入
- ③副業の許可
- ④休暇制度の充実
- ⑤資格取得・リスクリ…
- ⑥時給・給与の向上
- ⑦福利厚生 of 充実
- ⑧その他

3. 採用ニーズ

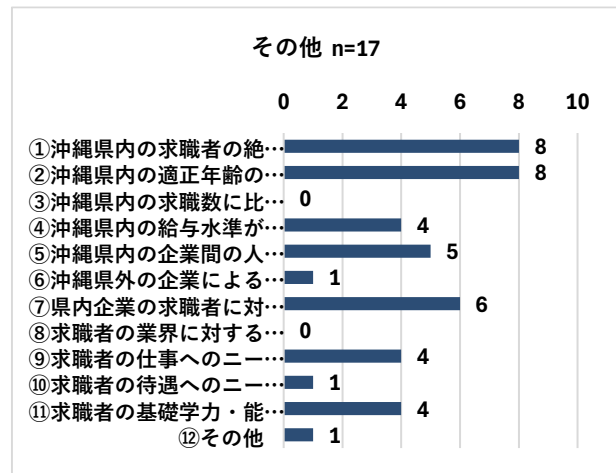
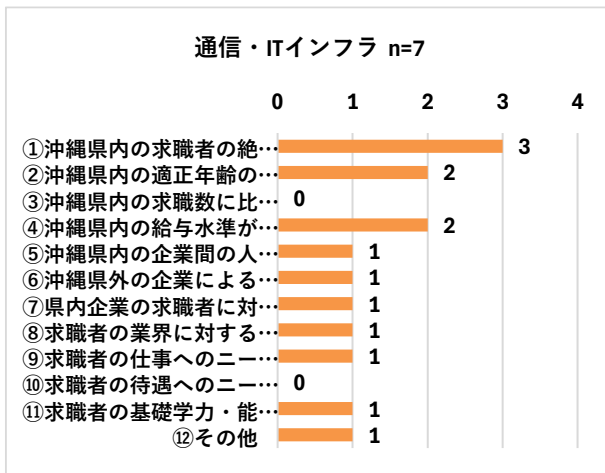
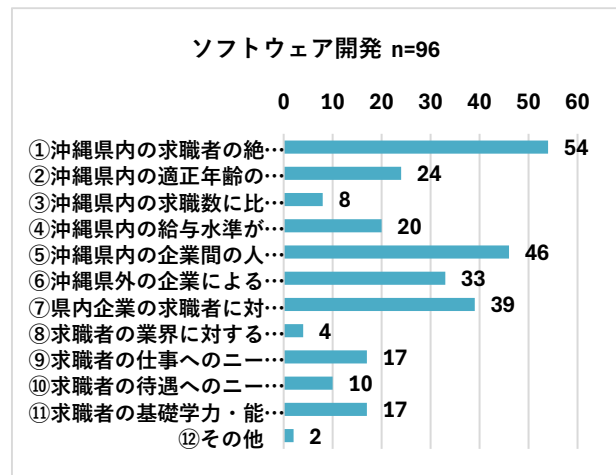
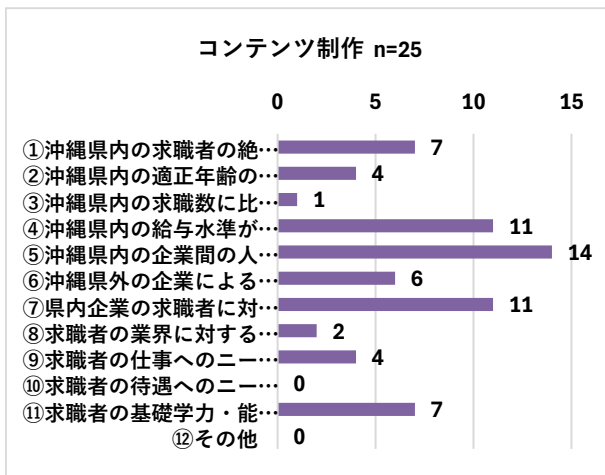
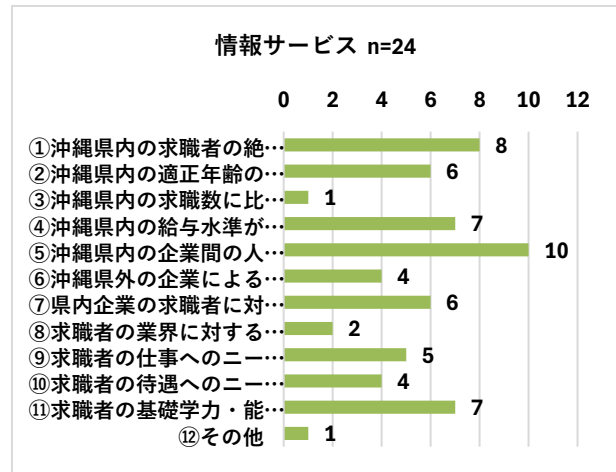
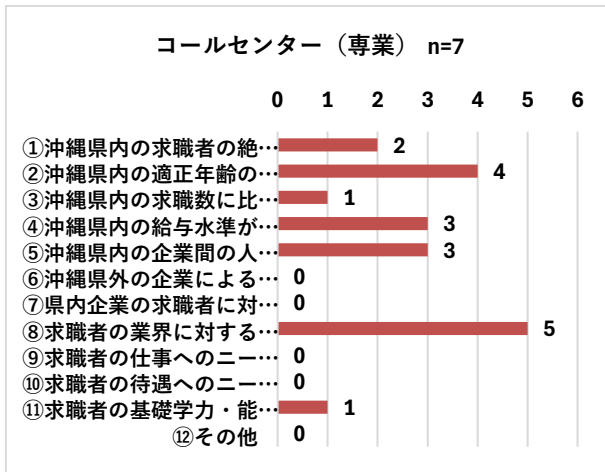
3.1. 採用ニーズのある職種



(項目)

- ①AI 技術人材
- ②IoT 技術人材
- ③データサイエンティスト
- ④セキュリティ技術人材
- ⑤ブロックチェーン技術人材
- ⑥UI/UX デザイナー
- ⑦クラウドエンジニア
- ⑧プロダクトマネージャー
- ⑨ビジネスデザイナー
- ⑩テックリード
- ⑪コンサルタント
- ⑬このような職種の採用ニーズはない
- ⑭その他

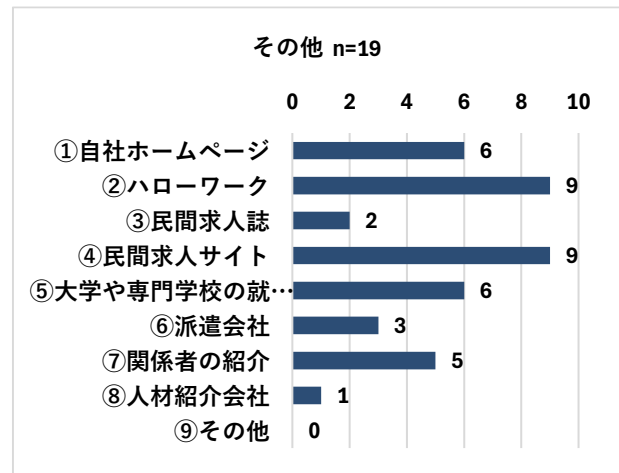
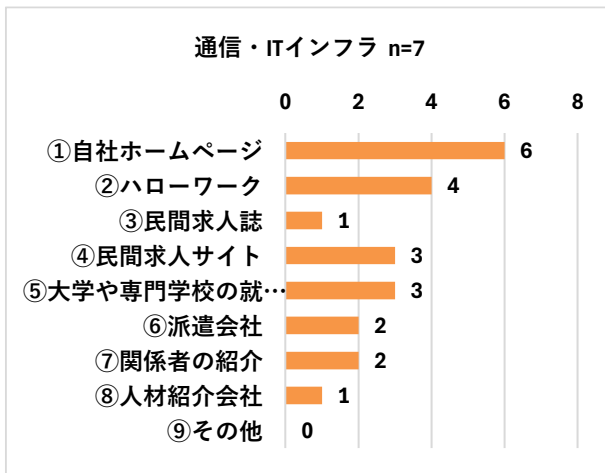
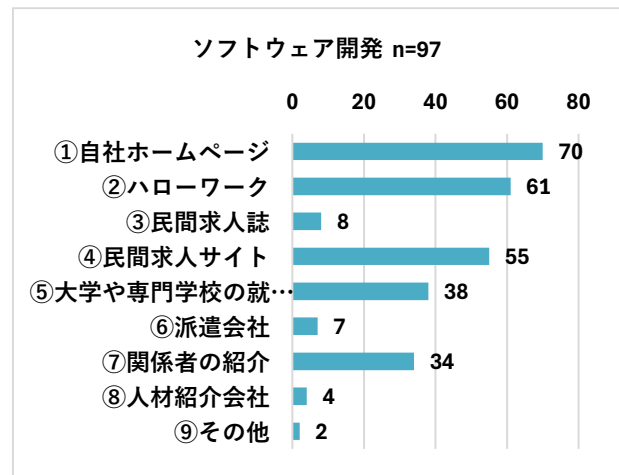
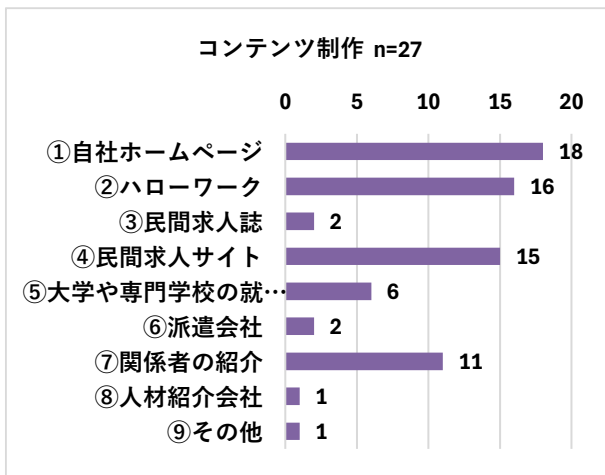
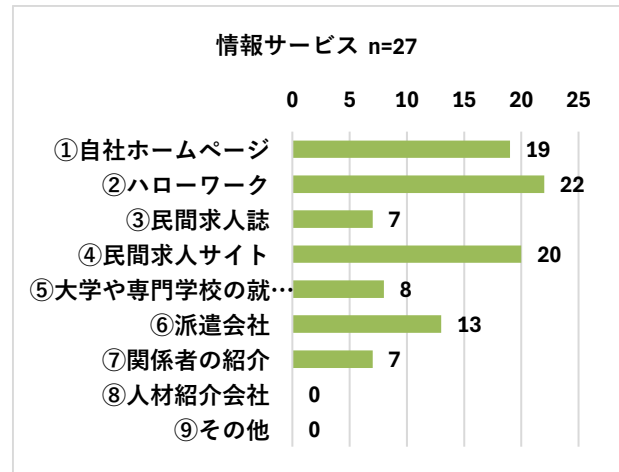
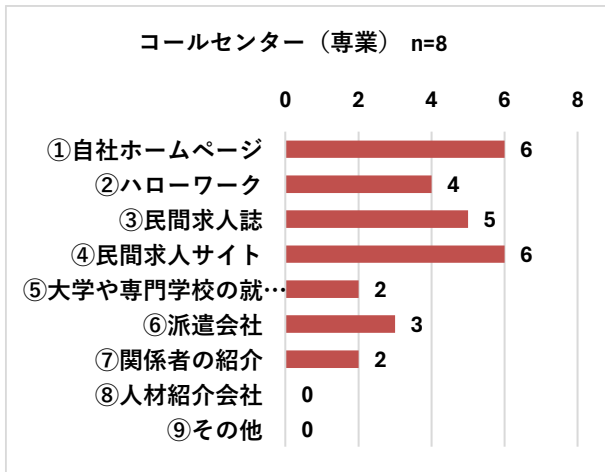
3.2. 人材確保の課題



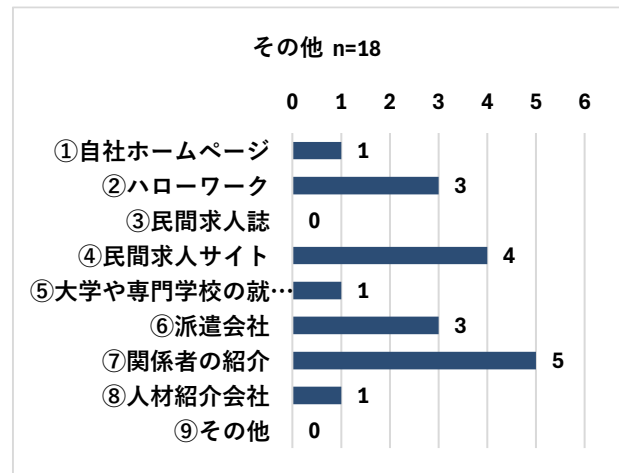
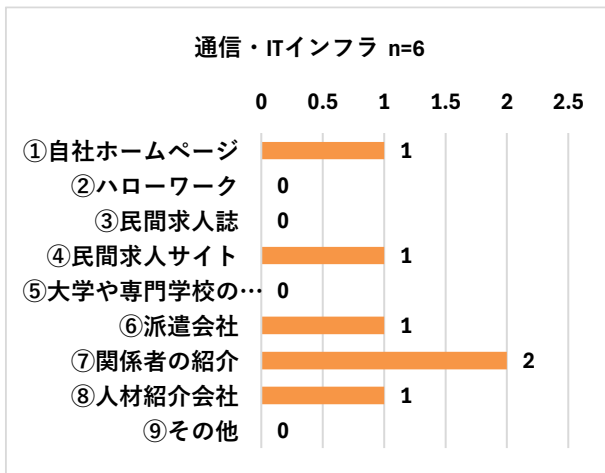
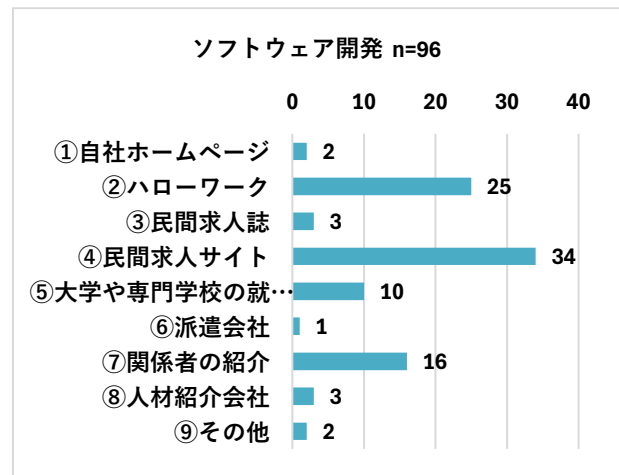
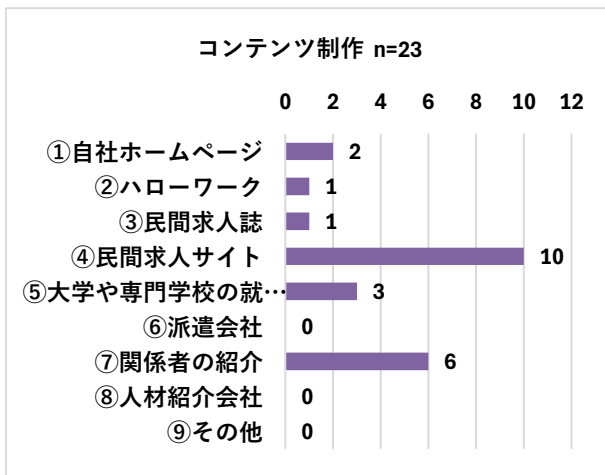
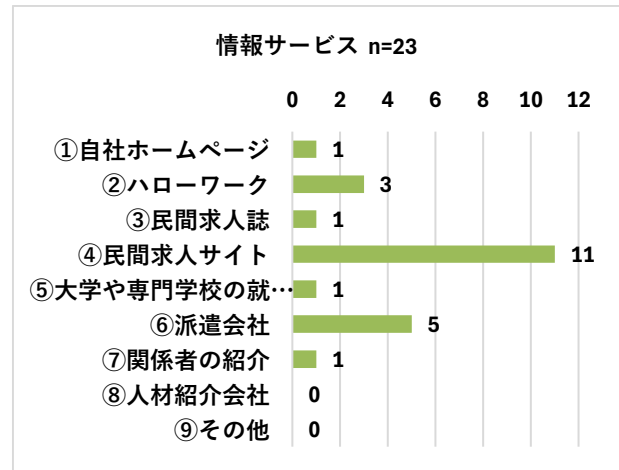
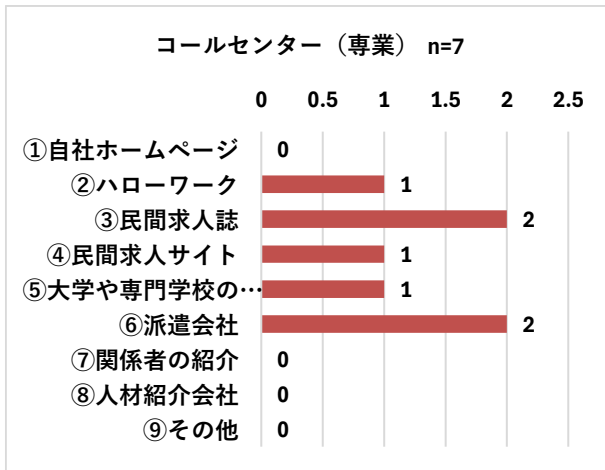
(項目)

- ① 沖縄県内の求職者の絶対数が少ない
- ② 沖縄県内の適正年齢の求職者が少ない
- ③ 沖縄県内の求職数に比べ受注業務が多すぎる
- ④ 沖縄県内の給与水準が高くなっている
- ⑤ 沖縄県内の企業間の人材獲得競争が激しい
- ⑥ 沖縄県外の企業による人材獲得が進んでいる
- ⑦ 県内企業の求職者に対する知名度が足りない
- ⑧ 求職者の業界に対するイメージが良くない
- ⑨ 求職者の仕事へのニーズにミスマッチがある
- ⑩ 求職者の待遇へのニーズにミスマッチがある
- ⑪ 求職者の基礎学力・能力の水準が低い

3.3. 人材の採用方法



3.4. 人材の採用方法の効果

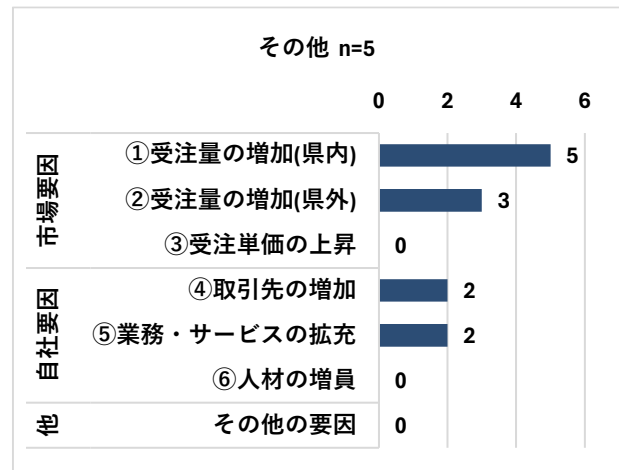
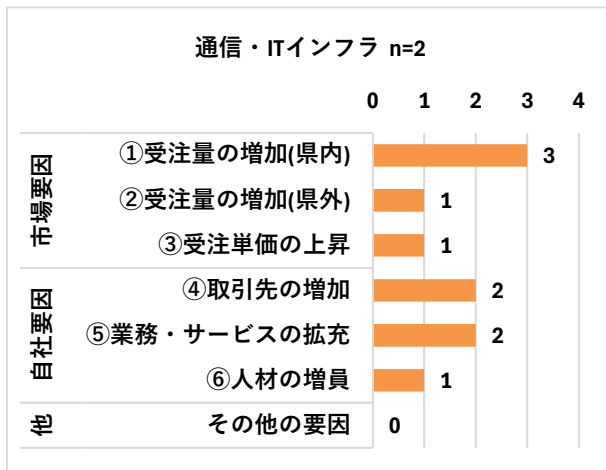
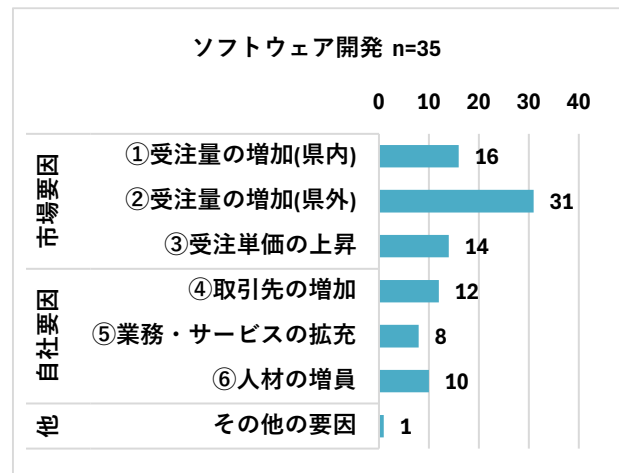
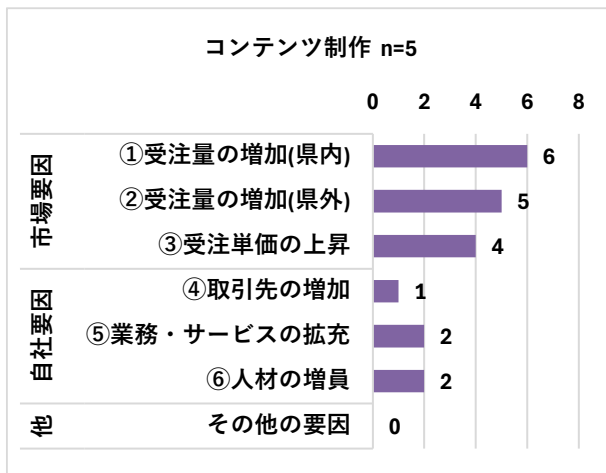
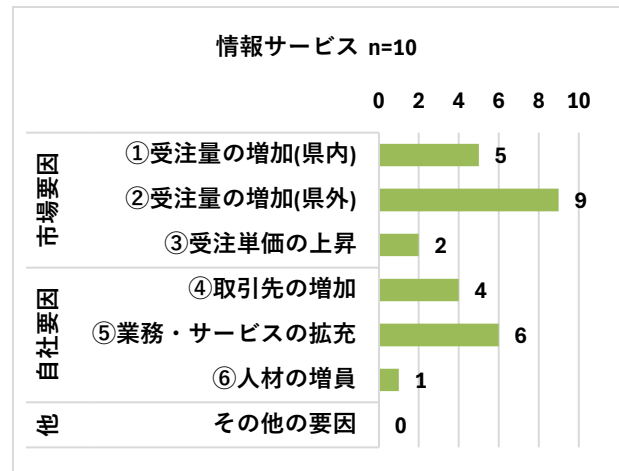
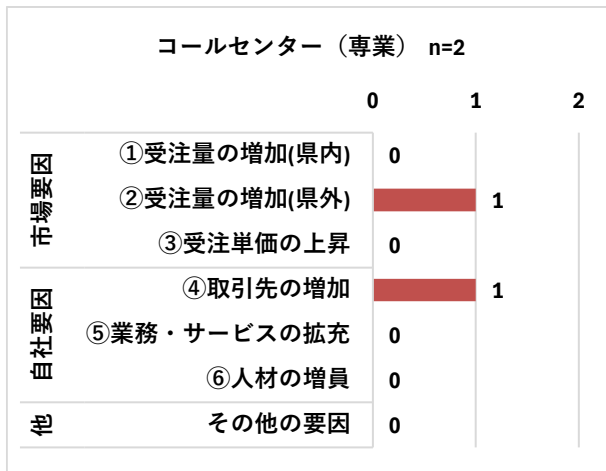


(項目)

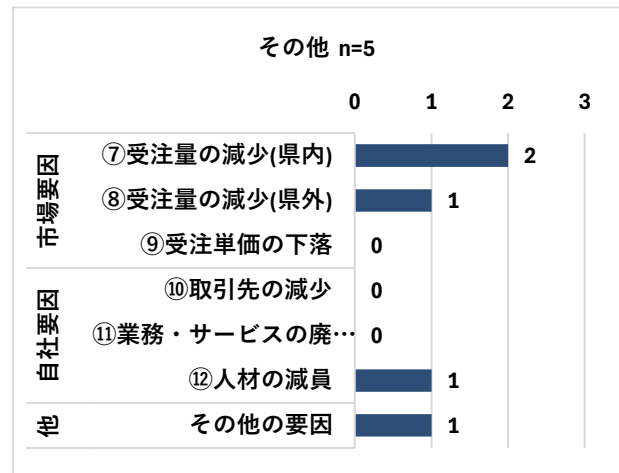
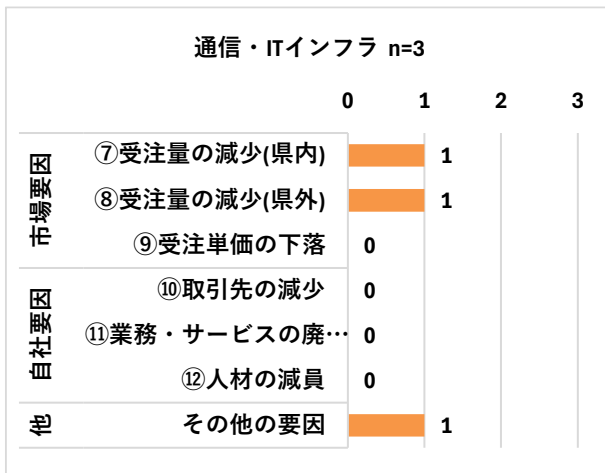
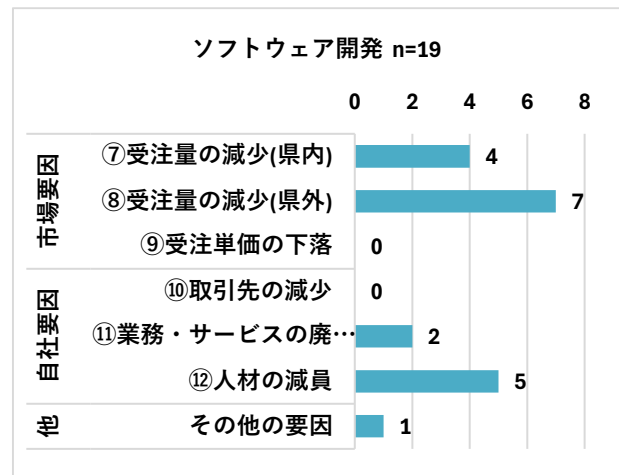
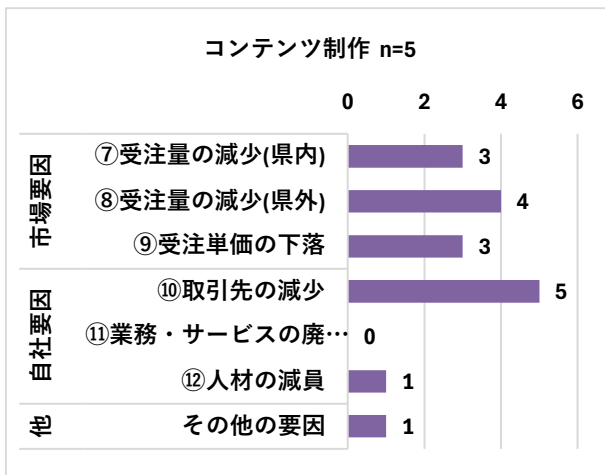
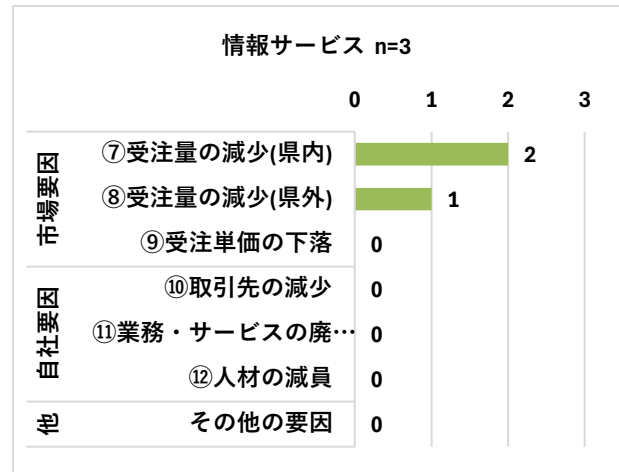
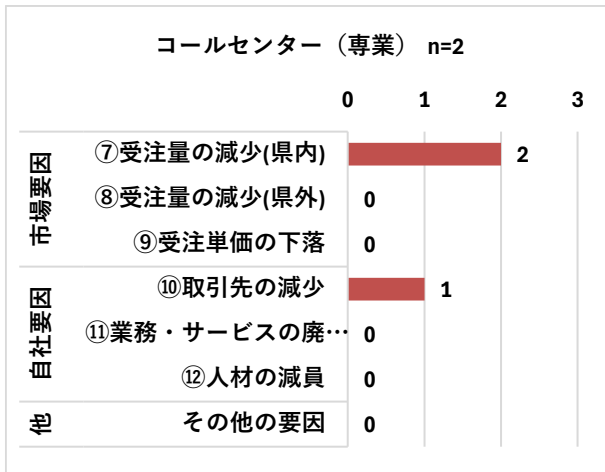
- ①自社ホームページ
- ②ハローワーク
- ③民間求人誌
- ④民間求人サイト
- ⑤大学や専門学校の就職課
- ⑥派遣会社
- ⑦関係者の紹介
- ⑧人材紹介会社
- ⑨その他

4. 売上高の増減

4.1. 売上高の増加要因



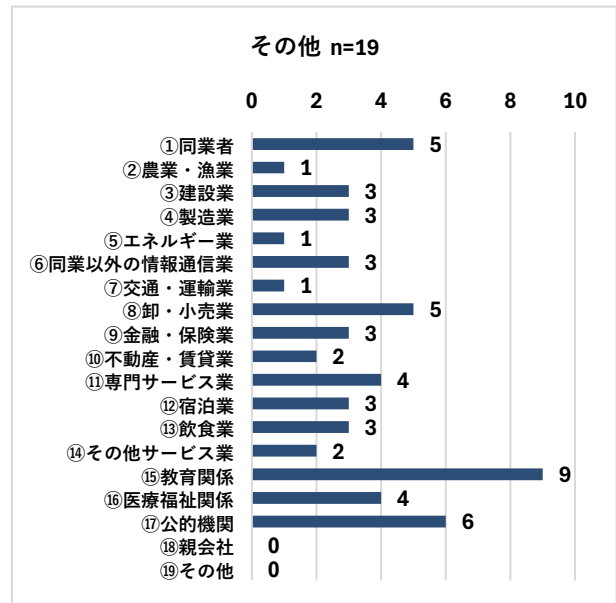
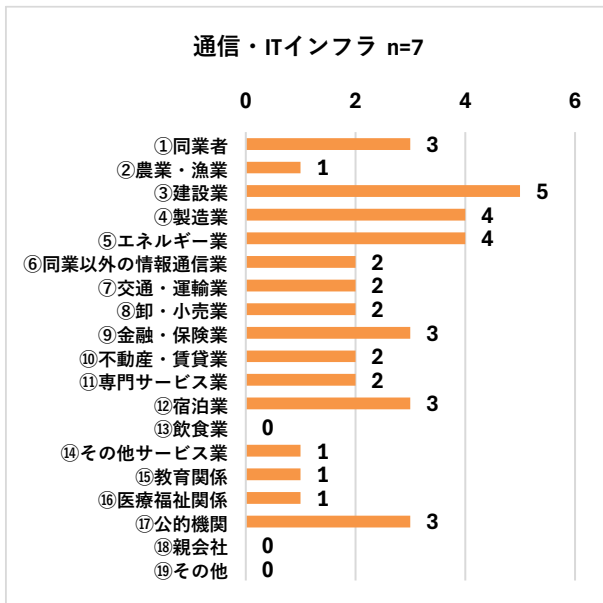
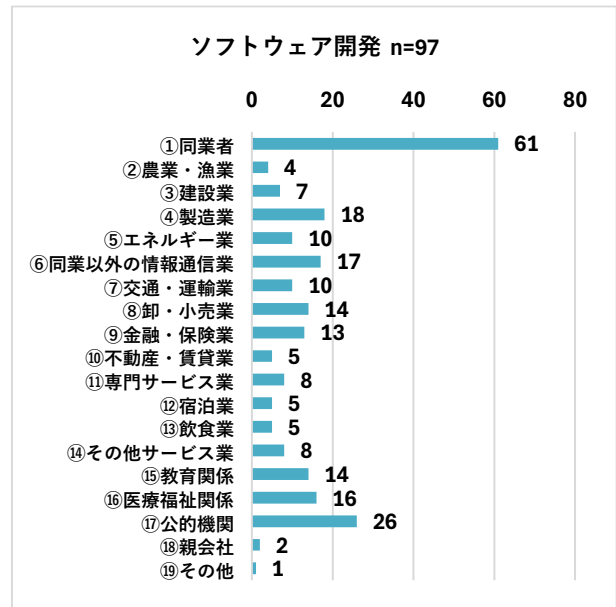
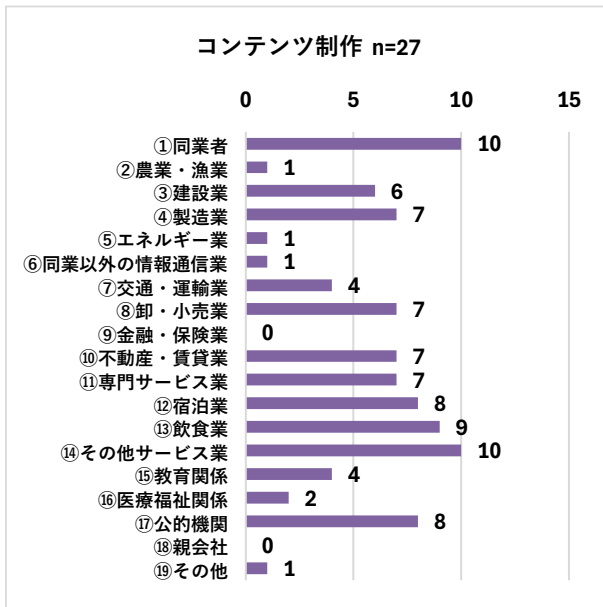
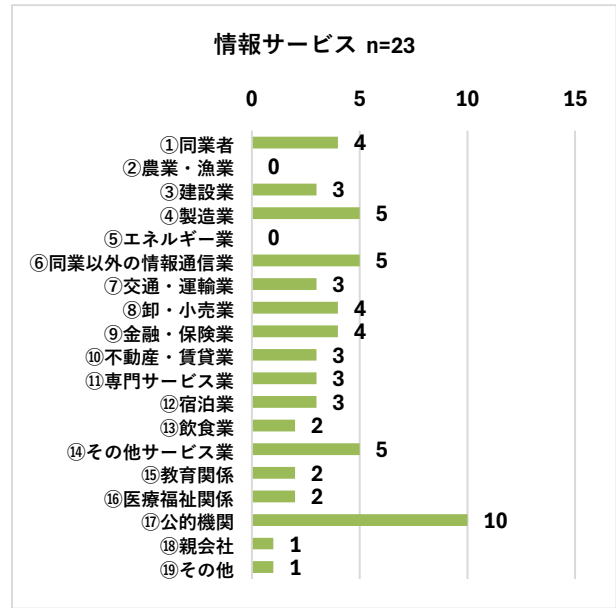
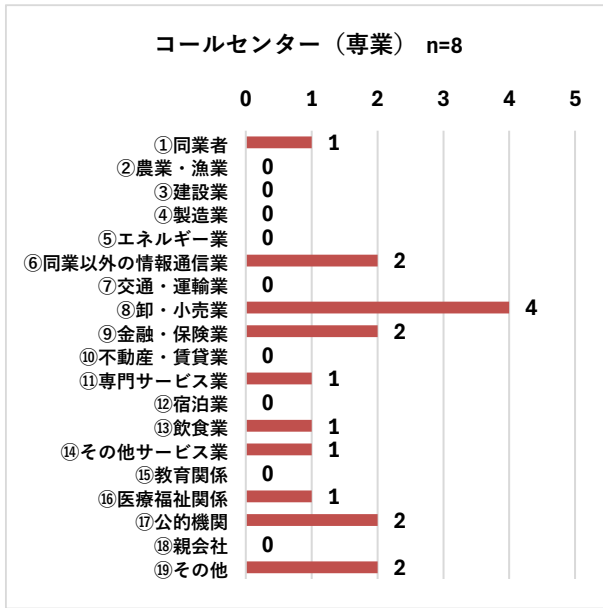
4.2. 売上の減少要因



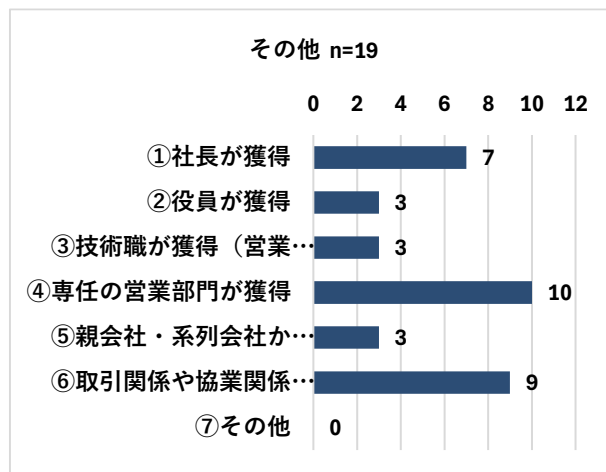
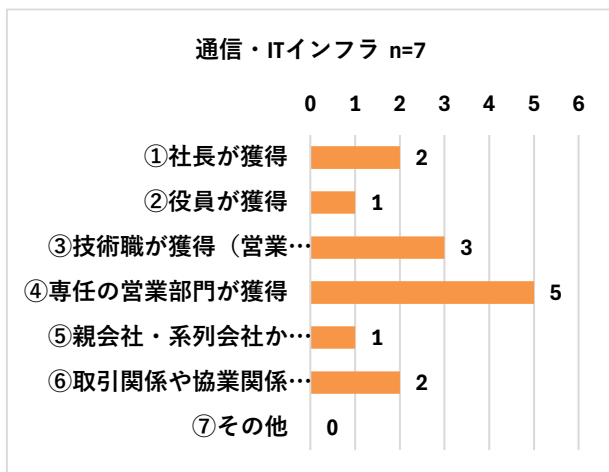
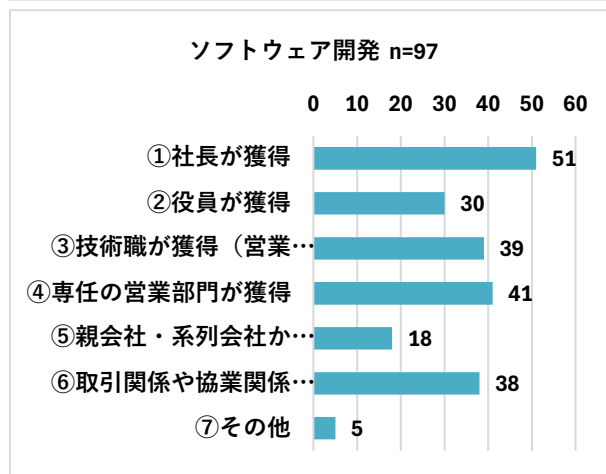
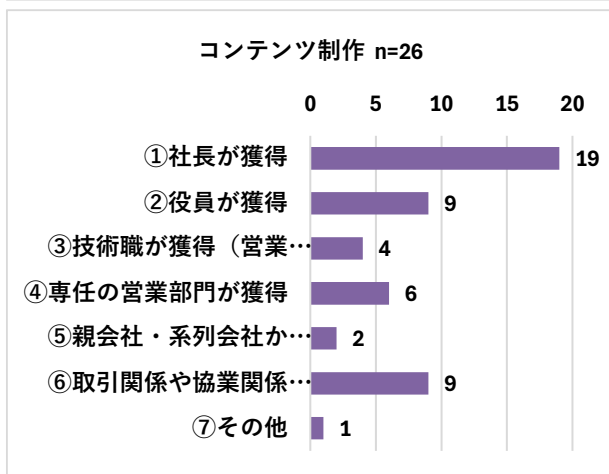
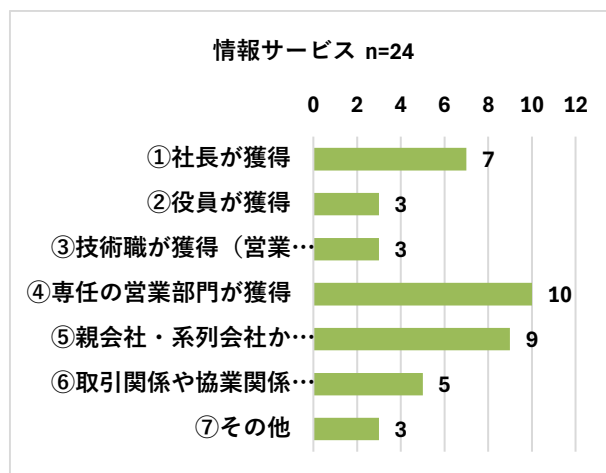
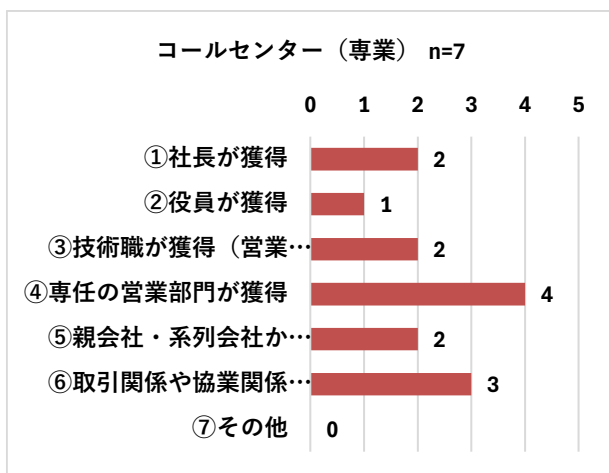
(項目)

- 市場要因・・・
 - ⑦受注量の減少(県内)
 - ⑧受注量の減少(県外)
 - ⑨受注単価の下落
- 自社要因・・・
 - ⑩取引先の減少
 - ⑪業務・サービスの廃止・撤退
 - ⑫人材の減員
- 他・・・
 - その他の要因

4.3. 取引先の産業



4.4. 業務の獲得方法



(項目)

- ①社長が獲得
- ②役員が獲得
- ③技術職が獲得(営業兼任を含む)
- ④専任の営業部門が獲得
- ⑤親会社・系列会社から発注される
- ⑥取引関係や協業関係にある同業者から紹介される
- ⑦その他

付録4 調査票

令和5年度 おきなわ IT センサス 回答用紙

【1】貴社の基本情報

令和5年3月末日時点の沖縄県内にある法人、または沖縄県内に開設している事業所についてご記入下さい。

*は必須項目

貴社名*			
代表者名*			
ホームページ*	□無 □有 URL()		
本社所在地*	都道府県		市区町村*
資本金*	□①1千万円未満 □②1千万円以上1億円未満 □③1億円以上10億円未満 □④10億円以上		
会社設立年*	貴社の設立年をご記入下さい。※西暦・和暦いずれでも可。		年
県内事業所の 主業務・業種*	※貴社の売上に占める割合が最も大きい業務を下記より1つだけ選択し、□内に✓をご記入下さい。		
	1.コールセンター	<input type="checkbox"/> ① コールセンター業(専業) <input type="checkbox"/> ※ コールセンター受託専門企業以外のコールセンター部門	
	2.情報サービス	<input type="checkbox"/> ②-1 データ入力業務 <input type="checkbox"/> ②-2 BPO 業務 ※BPO:ビジネス・プロセス・アウトソーシング <input type="checkbox"/> ③ GIS・地図入力・CAD 入力など地図や図面関係の入力業務 <input type="checkbox"/> ④-1 Web 広告業 <input type="checkbox"/> ④-2 Web マーケティング業 <input type="checkbox"/> ④-3 Web 監視サービス業 <input type="checkbox"/> ⑤ データベースサービス <input type="checkbox"/> その他()	
	3.コンテンツ制作	<input type="checkbox"/> ⑥-1 Web サイト制作(主にホームページ等のデザインなど) <input type="checkbox"/> ⑥-2 Web サイト制作(主にプログラムやUI の設計開発など) <input type="checkbox"/> ⑦-1 Web コンテンツ制作(Web で配信するコンテンツの制作) <input type="checkbox"/> ⑦-2 Web コンテンツ配信(コンテンツプロバイダーなど配信業務) <input type="checkbox"/> ⑦-3 ゲーム開発・制作 <input type="checkbox"/> その他()	
	4.ソフトウェア開発	<input type="checkbox"/> ⑧-1 業務ソフトウェア業(元請) <input type="checkbox"/> ⑧-2 業務ソフトウェア業(下請または開発センター) <input type="checkbox"/> ⑧-3 業務ソフトウェア業(人員派遣) <input type="checkbox"/> ⑨ パッケージソフトウェア・ASP 業 <input type="checkbox"/> ⑩ 組込ソフトウェア業 <input type="checkbox"/> ⑪ テスティングセンター業 <input type="checkbox"/> その他()	
	5.通信・ネットワーク	<input type="checkbox"/> ⑫ 通信キャリア業 <input type="checkbox"/> ⑬ インターネットプロバイダー業(ISP, IX) <input type="checkbox"/> ⑭ データセンター業 <input type="checkbox"/> ⑮ ハウジング/ホスティング業 <input type="checkbox"/> その他()	
	6.その他	<input type="checkbox"/> ⑯セキュリティ関連サービス <input type="checkbox"/> ⑰-1 情報機器製造・販売業 <input type="checkbox"/> ⑰-2 教育サービス・人材育成 <input type="checkbox"/> ⑰-3 コンサルタント業 等 <input type="checkbox"/> ⑰-4 その他 インターネットを活用した事業 <input type="checkbox"/> その他()	

【2】事業所および従業員数の情報 令和5年3月末日時点の沖縄県内の従業員数をご記入下さい。*必須項目

(2-1)貴社の従業員数をご記入下さい。

(1)本社が沖縄県内にある企業	<ul style="list-style-type: none"> • <u>沖縄県内に在籍している従業員数を全てご記入下さい。</u>
(2)本社が他の都道府県にある企業	<ul style="list-style-type: none"> • <u>沖縄県内にある事業所の従業員数のみご記入下さい。</u> • <u>沖縄県外の事業所の従業員数は記入しないで下さい。</u>

(注)従業員数には、正社員のほか、契約社員、派遣社員、パート社員も含まれます。代表者・役員は含みません。

①正社員	:雇用期間に定めのない雇用形態の社員（他社に派遣・出向している社員を含む）
②契約社員	:勤務時間が正社員に準じ、契約期間を定めて雇用される社員（他社に派遣・出向している社員を含む）
③派遣社員	:人材派遣企業から派遣されている社員
④パート社員	:上記以外の雇用形態の社員

※複数の事業所がある場合は、各事業所の従業員数をご記入下さい。

※各事業所の業種が【1】で記入されたものと異なる場合は「業種」欄にご記入下さい。

例:主となる業種は「コールセンター」だが、事業所によっては「BPO 業務」を主としている。→「業種」欄に「BPO」と記載

事業所					事業所の 従業員数*	うち 正社員*
・本社が沖縄県内にある企業は、沖縄県内の事業所をご記入下さい。 ・本社が他の都道府県にある企業は、沖縄県内にある事業所のみご記入下さい。						
主たる 事業所①	事業所名				人	人
	住所	〒				
	電話番号		FAX 番号			
	開設年月	年 月	業種			
その他の 事業所②	事業所名				人	人
	住所	〒				
	電話番号		FAX 番号			
	開設年月	年 月	業種			
その他の 事業所③	事業所名				人	人
	住所	〒				
	電話番号		FAX 番号			
	開設年月	年 月	業種			
その他の 事業所④	事業所名				人	人
	住所	〒				
	電話番号		FAX 番号			
	開設年月	年 月	業種			
その他の 事業所⑤	事業所名				人	人
	住所	〒				
	電話番号		FAX 番号			
	開設年月	年 月	業種			
合計(県内各事業所の従業員数・正社員の合計)					人	人
※県内事業所数が6件以上の場合は用紙をコピーしてお答えになるか、Web 回答をご利用下さい。						

(2-2) 貴社の沖縄県内における従業員数について該当する項目を1つ選び、お答え下さい。

貴社の従業員数は昨年度と比べて*	<input type="checkbox"/> ①増加した	<input type="checkbox"/> ②減少した	<input type="checkbox"/> ③ほぼ変わらない
------------------	--------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------

(2-3) 昨年と比べた、貴社(または沖縄県内事業所)の従業員数について、該当する要因をお答え下さい。

貴社の従業員数について、増加・減少の理由を選んで下さい(複数可)*	従業員数の増加要因		従業員数の減少要因	
	市場要因	<input type="checkbox"/> ①受注量の増加(県内) <input type="checkbox"/> ②受注量の増加(県外) <input type="checkbox"/> ③求職者数の増加	<input type="checkbox"/> ⑦受注量の減少(県内) <input type="checkbox"/> ⑧受注量の減少(県外) <input type="checkbox"/> ⑨求職者数の減少	
	自社要因	<input type="checkbox"/> ④業務・サービスの拡充 <input type="checkbox"/> ⑤事業所・拠点の増加 <input type="checkbox"/> ⑥リモートワーク等による増	<input type="checkbox"/> ⑩業務・サービスの廃止・撤退 <input type="checkbox"/> ⑪事業所・拠点の減少 <input type="checkbox"/> ⑫コスト削減・業務効率化による減	
	その他	()	()	

(2-4) 貴社(または沖縄県内事業所)の人員について、該当する項目をお答え下さい。

①人員不足である→回答後(i)(ii)へ ②人員は充足している→回答後(2-5)へ ③人員余剰である→回答後(2-5)へ

(i) 上記設問で「①人員不足である」とお答えになった方にお尋ねします。何人くらい不足していますか？

①1人~5人 ②6~9人 ③10人~19人 ④20人以上

(ii) 貴社(または沖縄県内事業所)ではどのような職種が不足していますか？(複数回答可)

①上位の管理職(部長クラス) ②下位のリーダー職(係長・スーパーバイザー・プロジェクトマネージャー)
③上位の技術職・オペレーション職(SEや上級オペレーション職) ④下位の技術職・オペレーション職(PGや下級オペレーション職)
⑤上位の営業職(役職を持つ者) ⑥下位の営業職(一般社員クラス)
⑦総務・経理職 ⑧その他()

(2-5) 貴社(または沖縄県内事業所)ではどのような人材を採用していますか？(複数回答可)

①新卒者(IT系) ②新卒者(非IT系) ③中途(経験者) ④中途(未経験者)
⑤中高齢者 ⑥沖縄県外のリモートワーカー ⑦外国人 ⑧その他()

(2-6) 貴社(または沖縄県内事業所)では人員確保のためにどのような対策を行っていますか？(複数回答可)

①フレックスタイムの導入 ②リモートワークの導入 ③副業の許可 ④休暇制度の充実
⑤資格取得・リスティングへの支援 ⑥時給・給与の向上 ⑦その他()

(2-7) 貴社(または沖縄県内事業所)では、今後次の職種の採用ニーズはありますか？(複数回答可)

①AI技術人材 ②IoT技術人材 ③データサイエンティスト ④セキュリティ技術人材
⑤ブロックチェーン技術人材 ⑥UI/UXデザイナー ⑦クラウドエンジニア ⑧プロダクトマネージャー※
⑨ビジネスデザイナー ⑩テックリード※ ⑪コンサルタント ⑫その他()
⑬このような職種の採用ニーズはない

※プロダクトマネージャー 製品の立案、開発、マーケティング、セールスなどを担当・総括するマネージャー

※テックリード(エンジニアリングマネージャー、アーキテクト)

(2-8) 貴社(または沖縄県内事業所)における人材確保の課題として感じることは何ですか？(複数回答可)

①沖縄県内の求職者の絶対数が少ない ②沖縄県内の適正年齢の求職者が少ない
③沖縄県内の求職数に比べ受注業務が多すぎる ④沖縄県内の給与水準が高くなっている
⑤沖縄県内の企業間の人材獲得競争が激しい ⑥沖縄県外の企業による人材獲得が進んでいる
⑦県内企業の求職者に対する知名度が足りない ⑧求職者の業界に対するイメージが良くない
⑨求職者の仕事へのニーズにミスマッチがある ⑩求職者の待遇へのニーズにミスマッチがある
⑪求職者の基礎学力・能力の水準が低い ⑫その他()

(2-9) 貴社(または沖縄県内事業所)はどのような採用方法をとっていますか？(複数回答可)

①自社ホームページ ②ハローワーク ③民間求人誌 ④民間求人サイト
⑤大学や専門学校での就職課 ⑥派遣会社 ⑦関係者の紹介 ⑧その他()

そのうち人材確保に最も効果があった方法は何ですか？番号をご記入下さい _____

【3】売上高に関する情報 直近決算期の売上高についてご記入下さい。

(3-1) 本社が沖縄県内にある企業(全社の売上高をご記入下さい)

貴社の売上額					億					万円
--------	--	--	--	--	---	--	--	--	--	----

(3-2) 本社が他の都道府県にある企業(沖縄県内にある事業所の売上高のみ記入下さい。全社の売上高ではありません)

沖縄事業所の売上額					億					万円
-----------	--	--	--	--	---	--	--	--	--	----

本社が他の都道府県にある企業で、沖縄事業所の売上を特定できない場合は、その理由をお答え下さい。
①沖縄県外の本社で売上を一括集計しているため、沖縄事業所のみを把握することができない。
②沖縄事業所は、オペレーションセンターや開発センターなど営業活動のない拠点のため、売上が存在しない。
③その他の理由()

(3-3) 貴社(または沖縄県内事業所)の年間売上額について、該当する項目に✓をご記入下さい。

貴社の売上額は昨年度と比べて*	<input type="checkbox"/> ①増加した	<input type="checkbox"/> ②減少した	<input type="checkbox"/> ③ほぼ変わらない
-----------------	--------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------

(3-4) 貴社(または沖縄県内事業所)の年間売上額について、該当する要因をすべてご記入下さい。

貴社の売上額について、増加・減少の理由を選んで下さい(複数可)*	売上の増加要因		売上の減少要因	
	市場要因	<input type="checkbox"/> ①受注量の増加(県内) <input type="checkbox"/> ②受注量の増加(県外) <input type="checkbox"/> ③受注単価の上昇	<input type="checkbox"/> ⑦受注量の減少(県内) <input type="checkbox"/> ⑧受注量の減少(県外) <input type="checkbox"/> ⑨受注単価の下落	
	自社要因	<input type="checkbox"/> ④取引先の増加 <input type="checkbox"/> ⑤業務・サービスの拡充 <input type="checkbox"/> ⑥人員の増員	<input type="checkbox"/> ⑩取引先の減少 <input type="checkbox"/> ⑪業務・サービスの廃止・撤退 <input type="checkbox"/> ⑫人員の減員	
	その他	()	()	

(3-5) 貴社(または沖縄県内事業所)の取引先の産業をお答え下さい。(複数回答可)

- ①同業者 ②農業・漁業 ③建設業 ④製造業 ⑤エネルギー業
⑥同業以外の情報通信業 ⑦交通・運輸業 ⑧卸・小売業 ⑨金融・保険業 ⑩不動産・賃貸業
⑪専門サービス業 ⑫宿泊業 ⑬飲食業 ⑭その他サービス業 ⑮教育関係
⑯医療福祉関係 ⑰公的機関 ⑱その他()

(3-6) 貴社(または沖縄県内事業所)ではどのような方法で業務を獲得していますか?(複数回答可)

- ①社長が獲得 ②役員が獲得 ③技術職が獲得(営業兼任を含む) ④専任の営業部門が獲得
⑤親会社・系列会社から発注される ⑥取引関係や協業関係にある同業者から紹介される
⑦その他()

(3-7) 貴社(または沖縄県内事業所)の営業先地域をお答え下さい。(複数回答可)

- ①沖縄県内 ②沖縄県外 ③海外(主南国)

【回答者】 *必須項目

ご回答者名*		部署名*	
電話番号*		メールアドレス*	

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

令和5年度 情報通信関連企業実態等調査委託業務

おきなわ IT センサス報告書

令和6年3月

沖縄県 商工労働部 情報産業振興課

(調査機関:一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター)